工作機械

Machine Tools & Manufacturing Technology

一般社団法人 日本工作機械工業会
JAPAN MACHINE TOOL BUILDERS' ASSOCIATION

特集
IMTS2024結果報告

2024

11

一般社団法人 日本工作機械工業会

NO.274

一般社団法人 日本工作機械工業会会員会社一覧

2024.11.1現在 112社(50音順)

あ 株式会社アマダ	し ジェービーエムエンジニアリング株式会社 株式会社シギヤ精機製作所 株式会社静岡鐵工所 シチズンマシナリー株式会社 SYNOVA JAPAN株式会社 芝浦機械株式会社 株式会社シマダマシンツール 新日本工機株式会社	の 株式会社野村製作所 野村DS株式会社
い イグス株式会社 株式会社池貝 株式会社市川製作所 株式会社イワシタ	す スター精密株式会社 住友重機械ファインテック株式会社	は HAWEジャパン株式会社 ハイマージャパン株式会社 株式会社白山機工 浜井産業株式会社
え 株式会社エグロ エヌ・エス・エス株式会社 株式会社エレニックス エンシュウ株式会社	せ 西部電機株式会社 清和ジーテック株式会社 株式会社ゼネテック	ひ ヒノデホールディングス株式会社
お 株式会社オーエム製作所 株式会社大垣鉄工所 オークマ株式会社 大鳥機工株式会社 株式会社大宮マシナリー 株式会社岡本工作機械製作所 小川鉄工株式会社	そ 株式会社ソディック 株式会社ソフィックス	ふ ファナック株式会社 株式会社FUJI 株式会社不二越 フジ産業株式会社 富士電子工業株式会社 株式会社プライオリティ ブラザー工業株式会社 ブルーム - ノボテスト株式会社
か 株式会社カシフジ 株式会社唐津プレシジョン 株式会社神崎高級工機製作所	た 大昭和精機株式会社 大日金属工業株式会社 株式会社太陽工機 高松機械工業株式会社 株式会社TAKISAWA 株式会社武田機械	へ 株式会社平安コーポレーション ベッコフオートメーション株式会社
き キタムラ機械株式会社 共和産業株式会社 株式会社キリウ 株式会社紀和マシナリー	つ 株式会社ツガミ 津根精機株式会社	ほ 豊和工業株式会社 ホーコス株式会社
く グルンドフォスポンプ株式会社 株式会社クロイツ 黒田精工株式会社	て DMG森精機株式会社 DMG MORI Precision Boring株式会社 株式会社テクトレージ テラル株式会社	ま マーボス株式会社 株式会社牧野フライス製作所 株式会社松浦機械製作所
こ 小池酸素工業株式会社 コマツNTC株式会社 株式会社コンドウ	と 株式会社東京精機工作所 東洋精機工業株式会社 トーヨーエイテック株式会社	み 三井精機工業株式会社 株式会社三井ハイテック 株式会社ミツトヨ 三菱電機株式会社 ミロク機械株式会社
さ 株式会社サイダ・UMS 株式会社桜井製作所 株式会社サワイリエンジニアリング	な 中村留精密工業株式会社	む 村田機械株式会社
し 株式会社C&Gシステムズ 株式会社シーイーシー シーメンス株式会社 株式会社ジェイテクト 株式会社ジェイテクトグライディングツール 株式会社ジェイテクトハイテック 株式会社ジェイテクトマシンシステム	に 株式会社ニイガタマシンテクノ 株式会社西田機械工作所 株式会社日進機械製作所 ニデックオーケーケー株式会社 ニデックマシンツール株式会社 日本スピードショア株式会社 日本精機株式会社 日本電子株式会社	や 安田工業株式会社 株式会社山崎技研 ヤマザキマザック株式会社
		れ レニショー株式会社
		ろ 碌々スマートテクノロジー株式会社
		わ 株式会社和井田製作所

(本社・事業所の住所、電話番号、URLについては巻末の「会員名簿」を参照下さい。)

工作機械

2024年11月 No.274

目次

■ 特集 IMTS2024結果報告	2
■ 日工会行事 第63回野球大会	6
会員代表者懇談会	9
■ 「政治の年」におけるEUの政策動向 (日工会欧州代表 前田 翔三)	10
■ 販社鏡 ～販売青春時代～ 「時代の変化と共に」(日本工作機械販売協会・太田 徹)	17
■ 私の趣味・特技 「野球ができる喜びと感謝」(芝浦機械株式会社 横山 雄利)	20
■ 特許のお知らせ	22
■ 税務あれこれ 「ストックオプション税制について(令和6年度税制改正⑤)」(朝日税理士法人)	24
■ 海外情報	26
■ 理事会・委員会報告	35
■ 掲示板	40
■ 金属工作機械統計資料	41
■ 会員名簿	48
■ 編集後記	50

特 集

IMTS 2024 結果報告

2024年9月9日～14日までの6日間、AMT（米国製造技術工業協会）の主催により、米国・イリノイ州シカゴ市のMcCormick PlaceにおいてIMTS 2024が開催されたので、以下の通り詳細を報告する。

1. 概要

- (1) 名 称 IMTS2024 (International Manufacturing Technology Show)
- (2) 会 期 2024年9月9日(月)～14日(土)6日間
- (3) 会 場 McCormick Place (マコーミックプレイス) 展示場 (米国シカゴ市)
- (4) 主 催 AMT (米国製造技術工業協会)
- (5) 来場登録数 89,020人
- (6) 展示場面積 248,000㎡ (展示ホールの合計面積)
- (7) 展示面積 113,948㎡ (出展ブースの合計面積)
- (8) 出展者数 1,737社 (IMTS2022展より4.4%減)
- (9) IMTS展の開催規模推移

開催年	会期	出展者数 (社)	会員出展者数 (社)	展示場 面積 (㎡)	展示面積 (㎡)	来場者数 (人)※
2010	9/13～18	1,728	40	248,000	105,700	82,411
2012	9/10～15	1,909	44		111,500	100,200
2014	9/ 8～13	2,035	39		111,400	114,147
2016	9/12～17	2,375	46		120,774	115,612
2018	9/10～15	2,563	52		132,315	129,415
2022	9/12～17	1,816	44		112,791	86,307
2024	9/ 9～14	1,737	48		113,948	89,020

※来場者数は来場登録者数 (実際は会場に来ていない事前登録者も含む)

2. 出展動向等

- (1) EVシフトへの対応や省エネルギーを謳った展示はあまり見られない。医療部品対応としての多軸自動旋盤や、航空機部品を加工サンプルにした複合旋盤、旋回機能付き放電加工機など、多品種少量を訴求した展示が比較的多い傾向。
- (2) 自動化に関しては、前回展と同様、ストッカ付のロボットローダやパレットチェ

ンジシステム、バーフィード等の展示が多く目に付いた。また、労働者不足と人の入れ替わりの激しい米国ユーザー事情に鑑み、ロボットが一部加工や洗浄・測定を担うもの、画像センサを用いた自動補正装置などとセットにして運用するものなど、安定生産への寄与を目的とした自動化システム展示が見られた。

自動盤の例

旋回機能付き放電加工機の例

会場コンコース

東館風景

- (3) IoTプラットフォームを前面に押し出した展示は見られず、ダッシュボードによる稼働状況の可視化などが中心。一方、Google、AWS、Microsoftなどが自社クラウドプラットフォームを用いてデータ一元化や部門間連携などの提案がなされていたが、普及が進むかは未知数。
- (4) AMに関しては、大きな進展は見られなかったものの、後工程を含めたシステムソリューションとしての展示や大型コンポーネントへの対応などが見られた。
- (5) 今回も東館にEducational Areaが設置された。IMTSでは小学生から大学生まで幅広い年齢層を会場に招待している。展示内容には、操作を体験できるミニ工作機械や、エンジニアの種別に応じ

たキャリアパスの紹介、また、潜水艦や弾薬関係など防衛関係に関する教育展示も見受けられた。
 ※詳細な技術動向については、2025年3月号機関誌に（日工大博物館・清水館長、名大・佐藤特任教授共同執筆）掲載予定。

3. JAPAN Press Conference (JIMTOF記者会見)

- (1) 日 時 9月10日(火) 14:00～15:00
- (2) 場 所 North Building Level4「N426」
- (3) 出席者数 30人 (現地専門誌ジャーナリスト、海外工業会関係者、業界関係者等)
- (4) 概 要
 ①稲葉会長より、IMTS2024への期待とJIMTOF2024の紹介等の挨拶。

会見でのスピーチ

会見後登壇者にて

- ② 柚原専務理事より、日本の一般経済動向及び工作機械の受注動向について説明。
- ③ 松浦見本市委員長より、JIMTOF2024の見どころと南展示棟の目玉サイト「アカデミックエリア」を含む各種企画について紹介。
- ④ 株東京ビッグサイト 岩瀬代表取締役常務より、JIMTOF2024の特長について説明。

4. 国際会合

(1) AMT（米国製造技術工業協会）への表敬訪問

日時 9月10日（火）9：30～10：30
 会場 South Building Level4「S400b」
 出席者 AMT：Doug Woods（President）
 Kevin Bowers（Vice President-Research）
 Achilles Arbex（Director-Global Services）

Travis Egan（Chief Revenue Officer）

日工会：稲葉会長、山崎副会長、家城副会長、柚原専務理事、長濱常務理事

概要（先方発言要旨）

- ① IMTS2024の来場者数は好調で、IMTSの歴史で3本の指に入るレベルである。
 - ② 米国では、南西部のハリケーンが、ガスやオイルのある中部に向かい経済への影響が懸念された。
 - ③ 米国経済では、インフレ率が9%、金利は5.5%に上昇し、消費や投資が低迷している。今後、大統領選挙により、大きな動きが見られると思われる。
 - ④ 米国製造業は、防衛、医療、エネルギー等で大型のプロジェクトを抱えている。一方、EV関連の投資は伸びていない。IMTS2024を機会に、緩やかに回復に向かうことを期待している。
 - ⑤ 米国受注統計（USMTO）は、好調な時期を経て、今は25%程度減少しているが、決して悪い状況ではない。2025年にかけて在庫も堅調になりそうである。今月、米国政府が、金利を下げる予定で、それに伴いUSMTOの予測も23%程度回復することを期待している。
 - ⑥ 政府の方針で製造業の雇用は200万人にまで回復し、海外に流出した労働者も110万人程度戻って来ている。防衛関連産業の受注が今後3～5年かけて増えることが期待できるので、今後はサプライチェーンの構築が課題である。
- (2) KOMMA（韓国工作機械産業協会）との面談
- 日時 9月9日（月）13：30～14：00
 会場 N226 国際ラウンジ
 出席者 KOMMA：Jai Hun Park（常勤

KOMMAとの会合

副会長

Kyung Dong Kim（事務局長）
 Charles Park（展示会チームリーダー）
 Ju Young Moon（展示会運営チーム）
 日工会：柚原専務理事、長濱常務理事 他

概要

- ① 日韓工作機械工業会協議会について
 - ・次回は2025年6月9日（月）～11日（水）韓国・済州島にて開催予定
 - ② SIMTOS2026について
 - ・次回SIMTOSの会期が2026年4月13～17日に決定した。
 - (3) IMTMA（インド工作機械工業会）との面談
- 日時 9月11日（水）11：30～12：00
 会場 N227 mini conference room
 出席者 IMTMA：Ravi Raghavan（President）
 Jibak Das Gupta（Director General）
 Dayanand M（Director Corporate Communications）
 Deepak Patil（Joint Director）
 日工会：稲葉会長、柚原専務理事、長濱常務理事 他

IMTMAとの会合

概要（先方発言要旨）

- ① IMTEX2025について
- ② インド市況及び主要産業の動向について
 - ・EV向けはスズキ、ホンダが二輪向けで生産を開始している。
 - ・他の産業では、米アップル向けにタタとフォックスコンが投資を進めている。今後サプライヤー関連での需要増加を期待したい。
- ③ インドへの進出について
 - ・日本の工作機械メーカーがインドに生産拠点の進出を促進することを期待している。

第63回野球大会 —芝浦機械が25年ぶり18度目の優勝—

63回目を迎えた当会の野球大会は、日刊工業新聞社と産経新聞社の2社から後援を得て、2001年以来23年ぶりの出場となる芝浦機械、初出場の太陽工機の2チームを加え8チーム参加のもと、10月10日（木）、11日（金）の両日、東京都品川区の大井スポーツセンター野球場にて開催された。

秋雨前線の影響で開催が危ぶまれたが、大会前日夕刻には雨が上がり、大会初日の開会式では、柚原大会運営委員長の挨拶に続き、前回優勝チームのシチズンマシナリーより優勝杯、優勝旗、優勝楯が返還された。そして、森海斗選手（ヤマザキマザック）が選手宣誓を行い、宮崎理事・環境安全委員会委員長による始球式の後、2日間にわ

たる熱戦の火蓋が切られた。

大会初日の1回戦では、オークマと対戦した初出場の太陽工機は6-4と敗退したが、終盤に猛烈な攻勢をしかけ健闘が光る試合内容であった。また、牧野フライスとヤマザキマザックの試合は牧野フライスが序盤にあげた1点を、投手力と手堅い守備で守り切り完封勝利を収める接戦となった。

大会2日目は秋晴れの晴天の下、準決勝・決勝戦、3位以下順位決定戦が繰り広げられた。準決勝では、一回戦の浜井産業を下し勝ち上がった大会2連覇中のシチズンマシナリーと芝浦機械が対戦し、序盤から終始芝浦機械がリードを保ち6-1で決勝に勝ち上がった。準決勝もう一試合のオーク

マと牧野フライスの試合も同様に5-1でオークマが勝ち上がり、決勝戦はオークマ対芝浦機械の対戦となった。

決勝戦は、初回オークマが先頭の熊崎選手の2塁打を皮切りに相手チームの守備の失策もあり1点を先制した。対する芝浦機械は3回に四球・死球でためたランナーをヒットで返し2点を取り逆転、6回にも四球で出したランナーを内野ゴロの間に生還させ1点を追加、8回にもダメ押しとなる2点を追加して、5-1の勝利となった。芝浦機械の優勝は東芝機械時代以来25年ぶり、18回目となる。優勝した芝浦機械の覺上監督は「自社は日工会野球大会に長く不参加だったが、かつては毎年参加していた。今回希望をかなえ参加させて頂いた会社にたいへん感謝。優勝できて嬉しい。この成果を踏まえ、来年から継続的に出場できるよう、社内で相談していきたい」とコメント。

シチズンマシナリーと牧野フライスが対戦した3位決定戦は、両チームとも点を取りあう長時間の試合展開となり、シチズンマシナリーが18-8で乱打戦を制した。

試合終了後の閉会式では、市村事務局総務部長の閉会挨拶に続き、日刊工業新聞社の鈴木編集局長第一産業部長、並びに産経新聞社の河合事業本部コンベンション事業部部長より来賓挨拶があった後、優勝杯（日工会）、優勝旗（日刊工業新聞社）、優勝楯（産経新聞社）などが芝浦機械に贈られた。

最高殊勲選手賞は、投打で優勝に貢献した三瓶錬選手（芝浦機械）が受賞した。敢闘賞は爲賀選手（オークマ）が受賞した。優秀選手賞は、三瓶僚選手（芝浦機械）、塗木選手（オークマ）、風間選手（シチズンマシナリー）、大王選手（牧野フライス）がそれぞれ受賞した。

ヤマザキマザック森海斗選手による選手宣誓

宮崎理事（牧野フライス製作所）による始球式

優勝した芝浦機械チーム

第63回野球大会成績

- 〔団体〕 優勝 芝浦機械
 準優勝 オークマ
 第3位 シチズンマシナリー
 第4位 牧野フライス
 第5位 DMG森精機
 第6位 ヤマザキマザック
 第7位 太陽工機
 第8位 浜井産業
- 〔個人〕 最高殊勲選手賞 三瓶 錬 (芝浦機械・内野手)
 敢闘賞 爲賀 幹太 (オークマ・投手)
 優秀選手賞 三瓶 僚 (芝浦機械・外野手)
 〃 塗木 崇史 (オークマ・内野手)
 〃 風間斗希也 (シチズンマシナリー・外野手)
 〃 大王 海人 (牧野フライス・投手)

会員代表者懇談会

当会では、地域の産業・文化に触れるとともに、会員相互の親睦を深めるため、会員代表者懇談会を開催している。32回目となる今回は新潟県において開催した。

初日は、エヌ・エス・エス(株)本社工場を訪問し、スピンドルの製造・検査工程などを見学した。翌日は燕三条地場産業振興センター、朝日酒造、山本五十六記念館・河井継之助記念館を視察した。

参加者からは「2日間を通して、新潟の金属加工技術や郷土の偉人等について知見を広めることができ、充実した企画だった」と好評であった。

1. 開催日：2024年10月17日 (木)、18日 (金)
2. 場所：新潟県小千谷市、新潟市、三条市、長岡市
3. 参加会員数：25社27人
4. 行事
 - (1)2024年10月17日 (木)
 - ①視察・意見交換：エヌ・エス・エス(株)本社工場
 - ②懇親会：鍋茶屋
 - (2)2024年10月18日 (金)
 - ①視察：燕三条地場産業振興センター、朝日酒造(株)、山本五十六記念館、河井継之助記念館

エヌ・エス・エス(株)本社工場にて

「政治の年」におけるEUの政策動向

日本工作機械工業会 欧州代表 前田 翔三

1. はじめに

2024年は世界各国で重要な選挙が相次ぐ「政治の年」としての様相を呈しているが、EUにおいても5年に一度のEU議会選挙、欧州委員会委員長及び欧州委員の改選が連なり、今後の政策の方向性を基調付ける重要な年となっている。2019年の前回EU議会選挙においてはGreenやリベラル会派（現Renew）など、野心的な環境政策、気候変動政策を掲げる会派が躍進し、「緑の旋風」とも言われる政策シフトが起きた結果、発足したフォン・デア・ライエン政権がEUグリーンディール及び関連する多くの規制・制度を提案することにつながった。グリーンディールや関連する規制・制度提案が欧州の経済・産業、ひいては日系企業の事業活動に与えている影響を踏まえても、「政治の年」における政策調整のインパクトを見通しておくことは極めて重要となる。

既に日本でも多く報道されている通り、2024年6月のEU議会選挙では強硬右派や極右とされる会派（ECRやPatriots for Europe [旧Identity and Democracy] 等）の議席が伸長した一方、EUの結束や単一市場化を進めてきた中道3会派（EPP、S&D、Renew）計で過半数を維持した。この結果を受け加盟国首脳から指名されたフォン・

デア・ライエン現欧州委員長は、7月18日に欧州議会総会により信任投票に臨み、再選に必要な360票を超える401票を得て、次期欧州委員長（二期目）として承認された。

早ければ12月にも発足する第二期フォン・デア・ライエン政権が、一期目に進めてきた主要政策（グリーン、デジタル、経済安全保障）の方向性を維持しつつも、EUの産業競争力への懸念等からどの程度の政策調整を図るのか、日系産業界としても関心が高い点となっている。EUの経済・産業・環境政策は多岐に渡るところ、すべての政策分野の方向性について触れることは紙幅の都合上難しいが、本稿では、今後の政策の方向性を見通すうえで重要な情報について見取り図として示しておくこととしたい。

具体的には、

- ・ 7月18日に、EU議会による信認投票に先立って、フォン・デア・ライエン欧州委員長候補（同日承認）が示したポリティカル・ガイドライン（「EUの選択」）
- ・ 9月に公表されたドラギ・レポート（「欧州の競争力の未来」）
- ・ 9月に公表された欧州委員候補と各候補へのミッションレター

についてその趣旨と概観についてそれぞれ触れる。

2. ポリティカル・ガイドライン

（2024年7月18日）

欧州委員長候補の信認に当たっては、5年の任期で実現を目指す政策の柱建て及び方向性を示すポリティカル・ガイドラインを示した上で投票に臨むことが通例となっている。前回2019年のプロセスにおいては「A European Green Deal（グリーンディール）」や「A Europe fit for the digital age（デジタル時代にふさわしいヨーロッパ）」がフォン・デア・ライエン候補（一期目）の優先度の高い政策として掲げられ、その後の政策の方向性を基調付けた。今回の信認投票においてはフォン・デア・ライエン欧州委員候補（二期目）から「欧州の選択」と題されるポリティカル・ガイドラインが示された。

内容面では、2050年の気候中立といった目標が堅持され、2040年の1990年比90%削減目標の法制化といった内容も盛り込まれるなど政策の方向性については一期目の方針が維持された一方、全体を通じて「競争力」が最大のキーワードとなり、グリーン/デジタルの二つのトランジションと産業競争力、域内経済の強化を両立させていく方向性を明確にした。脱炭素化を進めつつエネルギー価格を引き下げするための“Clean Industrial Deal”や産業界の規制負担の合理化、“Sustainable Competitiveness”確保のための投資の拡大などが打ち出されている。また、ロシアによるウクライナ侵攻や米国の大統領選などを見据えた問題意識（欧州自身による防衛産業の強化に対する強い要請

等）から防衛及び安全保障に関する位置づけが大きく強化されていることも特徴となる。

<ヨーロッパの選択：POLITICAL GUIDELINES FOR THE NEXT EUROPEAN COMMISSION 2024-2029>

出所：https://commission.europa.eu/document/download/e6cd4328-673c-4e7a-8683-f63ffb2cf648_en?filename=Political%20Guidelines%202024-2029_EN.pdf

◆欧州の持続可能な繁栄と競争力のための新計画

- ビジネスを容易にし、単一市場を深化させる
- 脱炭素化を進め、エネルギー価格を引き下げるためのClean Industrial Dealを構築する
- より循環的で強靱な経済
- デジタル技術の普及による生産性の向上
- 研究とイノベーションを経済の中心に据える
- デジタル技術の普及で生産性を高める
- 「Sustainable Competitiveness」に大規模な投資を行う
- 技能と労働力の格差に取り組む

◆欧州防衛・安全保障の新時代

- 欧州防衛連合の実現
- より安全で安心な欧州

◆強固な国境

- 移民問題に対する公正かつ毅然とした姿勢

◆人々を支援し、社会と社会モデルを強化

- 社会を再統合し、若者を支援
- 平等な欧州連合
- ◆ 生活の質の維持、食料安全保障、水
 - 気候変動への適応、備え、連帯
- ◆ 民主主義の保護、価値観の支持
- ◆ グローバルな欧州、力とパートナーシップの活用

3. ドラギ・レポート

また、9月には元ECB総裁で元イタリア首相のマリオ・ドラギ氏から、EUの産業競争力に関する報告書（「欧州の競争力の未来」）が公表された。本レポートの作成は、昨年9月にフォン・デア・ライエン欧州委員長からマリオ・ドラギ氏に依頼がなされたもので、公表に際してはマリオ・ドラギ氏とフォン・デア・ライエン委員長が揃って記者会見に臨んだ。内容は、EUの競争力戦略をまとめたハイレベルセクション（パートA）と、セクター別・水平的分析・政策についてまとめた詳細セクション（パートB）からなり、あわせて約400ページの重厚な内容となっている。ブリュッセルにおいては、EUの競争力の課題として語られてきたことが網羅的に言語化されているとの評価が太宗で概ね高い評価を受けていると言ってよい。レポートにおける分析や、掲げられている170にも及ぶ政策提案は、今後の欧州委員会の政策提案を見通す上で重要な基礎文書となる。

内容面は多岐に渡るが、

- ① イノベーションの加速と新しい成長エンジン（＝米中との格差解消に向けた

- 大規模投資、規制改革)
 - ② 脱炭素化と循環型経済への移行の継続と高いエネルギーコストの引き下げ（＝脱炭素と競争力強化の両立に向けた共同計画）
 - ③ 地政学的に安定しない世界への対応（＝過剰対外依存の是正と防衛産業の強化）
- の3つの変革を掲げた点が最大の特徴となる。

イノベーション、成長戦略については、

- 年間最大8,000億ユーロ（120兆円以上/EUのGDP4.7%に相当）の追加投資が必要とし、その実現のための公的支援の重要性を強調（比較としてマーシャルプランにおける対GDP比最大2%程度の公的投資に言及）。また、財源として「EU共同債」の定期発行も提案
 - 単一市場形成の妨げとなっている規制やその運用の見直し、イノベーション阻害的な過度な規制の見直し
 - 競争政策について、合併審査についてイノベーション促進やレジリエンスにつながるのであれば広く合併を認めるべきとの新しい考え方を提示。また第三国企業との競争の激化を踏まえ、「経済の変化に適切に対応すべき」と言及
- などがポイントとして挙げられる。

「脱炭素」については、

2050年の気候中立の目標は堅持したうえで、米国の2～3倍となるエネルギーコストと野心的な脱炭素目標が競争力の重荷となっていることを正面から指摘し、

- 調達契約の長期化や共同調達によるエネルギーコストの安定化
- 技術中立でコスト効率の高い方法を推奨し、原子力やCCUSも選択肢として認めること
- エネルギー多消費産業への支援強化を掲げた。

「経済安全保障」関連では、

- 重要原材料や重要技術の依存度低減のために、エネルギー分野やクリーンテクノロジーに関し公共調達における「非価格基準（non-price criteria）」の導入を記載
 - EU域内直接投資（FDI）のスクリーニングに関する加盟国間の政策協調
- などを掲げた上で、経済安全保障、貿易政策、グローバル・ゲートウェイ投資（グローバル・サウス対策）の3つが経済外交戦略として一

体的に実行されなければならない」とした。

その他、EUの問題意識を把握するために、自産業に関わる分析や政策提言については一読することをお勧めしたい。

出所：https://commission.europa.eu/topics/strengthening-european-competitiveness/eu-competitiveness-looking-ahead_en

4. 欧州委員候補とミッションレター

また、9月には、フォン・デア・ライエンのドイツを除く26カ国から選ばれる欧州委員（閣僚）の候補及び各欧州委員の任務に関するミッションレターが公表された。欧州委員候補は11月に議会公聴会における詳細な質疑応答を経て、議会総会において信認投票を受けることとなる。順調にプロ

<次期欧州委員会(候補)>

セスが進めば12月か、遅くとも2025年1月には新しい欧州委員会が発足する見通しとなる。この閣僚人事及び、ミッションレターも、今後のEUの政策展開を見通すうえで極めて重要な内容となる。

各閣僚へのミッションレターの内容は多岐に渡るが、本稿ではいくつかポイントに触れておきたい。

まず、全ての委員への共通事項として、下記の3点が指示されている。

- ① (New Commission, new approach) 委員は全員平等、合意事項には全委員のフル・オーナーシップを期待。ドラギ・レポートなど各種報告書を常に念頭において業務にあたること。
- ② (Working together for Europe, working closer to Europeans) 欧州議会など諸機関との関係に配慮し、欧州の企業や市民社会への透明性を高め、連携する。
- ③ (Making Europe simpler and faster) 報告義務の25%削減（中小企業は35%削減）に向けた努力など、規制改革をそれぞれが進める。

ドラギ・レポートの内容の重視や、委員の平等性（前体制では3人の上級副委員長が指名されたが、今回の人事では6名の上級副委員長と20名の委員という構成に再編されている）、重要テーマに関しては複数の委員で分掌する構造等が特徴となっている。重要担務の分掌構造が、フォン・デア・ライエン委員長自身の権限が強化される方向に作用することを指摘する声もある。

また、7月18日のポリティカル・ガイドライン（「欧州の選択」）で示した重点政策パッケージについては、最初の100日以内に策定することを関係委員に指示している（クリーン・インダストリアル・ディール、AIファクトリー・イニシアチブ、欧州防衛の将来に関する白書、農業・食品ビジョン等）。

また個別の委員へのミッションレターについて下記概観に触れておく。

- ・ 繁栄・産業戦略担当の上級副委員長としてセジュールネ（フランス）を任命。成長総局を担当。「クリーン・インダストリアル・ディール」、エネルギー集約産業支援のための「産業脱炭素化加速化法」、欧州製品優遇のための公共調達指令の改正など各種提案を準備することとされる
- ・ 経済・生産性担当となったドンブロフスキ委員（ラトビア）は、競争力基金の運用にかかる「競争力調整枠組み」の開発を任される。また、規制改革のとりまとめ役も担当する
- ・ 経済安全保障担当委員を貿易担当と兼務させ、シェフショビッチ（スロバキア）が担当。貿易総局も「貿易・経済安全保障総局」に改組。経済安全保障ツールを「どのように、いつ」使うかの考え方について新しい「経済安全保障ドクトリン」としてまとめることや、その作業の一環としてキーとなるサプライチェーンに対する「経済安全保障基準（非価格要件）」の策定を進めることとされた
- ・ 競争政策担当のテレサ・リベラ上級副委

員長（スペイン）には、財政政策と各国の補助金規律・ルールの整合性確保を指示。また、産業政策の役割が拡大するなかで、国家補助審査の簡素化・迅速化も支持。さらに競争政策については、「近代化」が指示され、合併審査にあたって、戦略セクターでは「変化した防衛及び安全保障環境」にも配慮するべきとした

- ・ グリーン政策は、フークストラ（オランダ）が引き続き担当するが、名称は「Climate Action」から「Climate, Net Zero and Clean Growth」に変更された。欧州気候法を改正し、2040年90%削減目標を明記するよう指示が出る一方、投資奨励など産業政策に焦点を当てたクリーン・インダストリアル・ディールの策定や、エネルギー集約産業を支援する産業脱炭素化加速法では、セジュールネ上級副委員長の検討に貢献するよう指示
- ・ エネルギー担当はヨルゲンセン（デンマーク）。エネルギー価格の引き下げがミッション。技術中立性の確保が強調され、原子力小型モジュール炉の開発・展開の加速支援や、CCUSの利用奨励・拡大も盛り込まれた。「電化行動計画」も担当
- ・ デジタル政策はヴィルクネン上級副委員長（フィンランド）が担当。デジタルの競争力強化では、AIスタートアップ企業にスーパーコンピューティング能力へのアクセス確保などを進める「AIファクトリー構想」の策定、安全な高速ブロードバンドの促進を支援する新たなデジタ

ルネットワーク法の策定などが盛り込まれた

・ 防衛・宇宙担当としてクビリウス（リトアニア）が指名された。防衛産業の専属委員を設置することはVDLの公約。ミッションレターでは、100日以内に「欧州防衛の未来に関する白書」を策定することとされている

出所：https://commission.europa.eu/about-european-commission/towards-new-commission-2024-2029_en

5. 小括

ここまで、欧州議会選挙、次期欧州委員長承認（フォン・デア・ライエン委員長の二選）、ドラギ・レポート、欧州委員（閣僚）の指名とミッションレターの公表といったEUの「政治の年」における一連のシーケンス及びそのポイントとなる重要文書等について概観してきた。今後、11月中の議会公聴会及び欧州委員（閣僚）の議会信任プロセスを経て、順調にプロセスが進めば12月にも新しい欧州委員会が発足することとなる。今後の議会公聴会における質疑や、新委員会発足後に打ち出されるワークプランも、今後の政策動向を見通すうえで重要な要素となる。

総じて言えば、グリーンディール（脱炭素 [2050年気候中立、2030年55%削減、2040年90%削減、サーキュラーエコノミー]）及びデジタル主権といった第一期フォン・デア・ライエン政権で掲げた政策の“旗”

や方向性は維持される一方、パンデミック、ウクライナ危機、極右の台頭、産業競争力懸念等を踏まえ、新しい欧州委員会では“競争力”や“経済”、これに関連する産業政策及び経済安全保障政策が一丁目一番地政策となっていく。各論としては投資の促進策やエネルギー価格の引き下げ、規制の合理化、あるいは価格以外の要素（非価格要素）の公共調達等における重視といった内容となることが想定されているが、具体的な政策の動向や仕上がりを更に注視していく必要がある。

また、忘れてはいけないのが第一期フォン・デア・ライエン政権で既に成立した数多くの規則・指令が今後2025年～2028年にかけて順次施行されていく点だ。既成立法制に基づく下位法令（委任法・実施法）や関連する規格、あるいはガイドラインの整備等の動向を抑えながら、効果的かつ効率的なコンプライアンス体制を構築していくことも同時に求められる。

日本工作機械販売協会
太田 徹
(サンコー商事(株)・専務取締役)

学生運動激しく混乱する世情の中、東京でのんびり学生生活を過ごしたノンポリ団塊世代の一員でありましたが無事卒業を迎え1972年3月22日付にて三工商事株式会社（新三工商事を経て現サンコー商事株式会社）に入社しました。

本社（名古屋市）勤務となり機器・工具を扱う機工部に配属され三重県を担当、土地勘もなく運転未熟な新人営業マンにとって社用車による桑名・四日市・鈴鹿・伊勢・鳥羽の大手電機会社・自動車会社への訪問は大変でありました。翌年、四日市営業所開設と共に転勤、四日市工業地帯へ向かう大型車にて渋滞する中の営業活動は、毎日恐怖感で一杯でした。その後会社方針が卸業務中心となり鈴鹿の自動車会社をメインに営業活動する事となりました、商談は食堂にて行うためコーヒーを飲みながら客先担当者と交流を深め新たな情報（熊本新工場建設・関連自動車部品会社の設備計画等）の入手に努め、受注・納入に忙しく飛び回っておりましたが、オイルショックなどによる経済環境の変化に対応するため、ユーザーさんは効率の良い集中購買方式を採用し鈴鹿一辺倒の当社にとっては厳しい結果となりました。

1978年には新三工商事株式会社となり創業社長から新社長に体制が大きく変わり四日市営業所も閉鎖され浜松営業所への転勤辞令を受けました、浜松にて卸業務と新規ユー

ザー開拓に励む事となり、私にとって1970年代は厳しい営業修業時代でした。

1980年に入り新社長より新たに自動車ユーザー（浜松本社）を紹介され営業活動を開始致しましたが、生産ラインは既存の設備・既存の商社ルートで固まっており、客先生産技術担当者を探し商談を確保するのに苦勞する毎日でした。休憩コーナーで知り合ったお客様から先ず保守・工機/試作部門などをターゲットにしなさいとの助言を受け、大型做い型彫盤・女性でも操作出来るNC旋盤・型修正用ダイスポッティングプレス・プレス端材を固めるスクラップペイラーなどで少しずつ成果を上げる事が出来ました。人間関係の大切さを実感し人脈づくりが最優先である事に気づき、その後は毎日訪問しロビーにて生産技術担当者とコーヒーを飲み続けました（多い日は10杯以上、昼休みは行きつけの喫茶店で食事またコーヒーの毎日でした）、そのお陰で多岐に亘る生産ライン設備関係の分野（研削盤・CNC旋盤・測定機・組付装置・溶接設備など）で見積もり依頼を受け、定期的な設備計画の商談に参加出来る様になった貴重な10年間でした。

1990年代に入るとグローバル化・ボーダーレスと云う言葉を耳にする機会が増え、ユーザーの動向は海外への積極的な設備投資が続きました。海外案件に取り組んでいる中、1992年にはニュースダイジェスト社主催の

IMTS '92 シカゴショー (ND社) 1992.9.10

『IMTS '92シカゴショー』に参加させて頂き貴重な知識を得る事が出来ました。(ND社：樋口八郎社長さん大変お世話になりました)

その後、得意先からの商談も海外案件が中心となり特に東南アジア・タイ向け設備・インドネシア向け設備・マレーシア向け設備及びインド向け設備・スペイン向け設備・中国向け設備・ハンガリー向け設備など多くの商談に携わり貴重な輸出経験を得ると共にスイス製設備の輸入業務も経験できた事は、苦労を共にしたスタッフのお陰であります。

1998年には現社名となるサンコー商事株式会社に社名変更、会社方針である『意識改革・手法改革・体質改善』を念頭に一致団結

第七次中国自動車産業視察団
(東海日中貿易センター)

してチャレンジする10年間でありました。

2000年には大手自動車部品メーカーをユーザーとする刈谷支店に転勤、新たなユーザーさん相手に若い営業スタッフと共に営業活動に汗を流す中、東海日中貿易センター社主催の『第七次中国自動車産業視察団』に加えて頂き上海・広州・成都・柳州の完成車メーカー及び関係部品メーカーを視察する事が出来ました。刈谷地区有力企業の経営幹部の皆さんとの交流は私の営業人生でインパクトの有る充実した9日間でありました。その体験を糧として刈谷支店若手スタッフと共に営業活動する事が出来ました。またユーザーさんのバックアップもあり当社主催の展示会(サンコーフェア)を開催し知名度アップ出来た様にしております。2009年には東京支店に転勤し今までの経験をもとに関東の車産業を中心に若いスタッフと力を合わせ営業活動している大事な時期に病に倒れ、多くの皆様に迷惑を掛けましたが何とか復活し、翌2013年に私を育てて頂いた浜松地区に戻り元気に働いております。振り返って見ますと常にユーザーの皆さん・メーカーの皆さんから助

言を頂き次のステップに進むことが出来た様に思います、助言頂ける多くの皆さんに巡り会えた事が私の財産であり、共に歩んできたスタッフの皆さんに伝承する事が私の使命とっております。当社の海外法人も5カ所(タイ・インド・インドネシア・中国・アメリカ)となり業務拡大に追われております。私

自身「人間力」の向上を図り少しでも貢献出来る様に残りの会社人生を精一杯努める所存です。今後とも皆様のご支援をお願い申し上げます。

拙い文章を最後までお読み頂き心よりお礼申し上げます。

日工会関連行事予定表

開催日	行事	場所
2024年		
11月28日(木)	第74回理事会	東京・ニューオータニ
11月29日(金)	日工会ゴルフ会(第366回)	静岡・ファイブハンドレッドクラブ
2025年		
1月9日(木)	2025年新年賀詞交歓会	東京・ニューオータニ
1月23日(木)~ 1月29日(水)	IMTEX 2025	インド・バンガロール
3月3日(月)~ 3月8日(土)	TIMTOS 2025	台湾・台北
3月26日(水)	第75回理事会	京都・グランヴィア
3月27日(木)	日工会ゴルフ会(第367回)	滋賀・琵琶湖カントリー倶楽部
4月21日(月)~ 4月26日(土)	CIMT 2025	中国・北京
5月8日(木)	第76回理事会	愛知・名古屋マリオット
5月9日(金)	日工会ゴルフ会(第368回)	愛知・中京ゴルフ倶楽部 石野コース
5月30日(金)	第16回定時総会・第77回理事会	東京・ニューオータニ
5月31日(土)	日工会ゴルフ会(第369回)	静岡・ファイブハンドレッドクラブ
7月24日(木)	第78回理事会	京都・グランヴィア
7月25日(金)	日工会ゴルフ会(第370回)	滋賀・琵琶湖カントリー倶楽部
9月12日(金)	第79回理事会	愛知・名古屋マリオット
9月13日(土)	日工会ゴルフ会(第371回)	愛知・中京ゴルフ倶楽部 石野コース
9月22日(月)~ 9月26日(金)	EMO HANNOVER 2025	ドイツ・ハノーファー
11月20日(木)	第80回理事会	東京・ニューオータニ
11月21日(金)	日工会ゴルフ会(第372回)	静岡・ファイブハンドレッドクラブ

野球ができる喜びと感謝

芝浦機械(株) 横山 雄利

まず初めに、この度25年の時を経て、再び日工会野球大会に参加させて頂き、また常日頃から野球部の活動にご理解いただいている会社と、温かく受け入れてくださった日工会野球大会関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。その中で優勝という結果で恩返しできたことを選手一同嬉しく思います。

当社の野球部の歴史は長く、創部は60年を超えており、その歴史の中では天皇賜杯全日本軟式野球大会の全国大会において2000年ベスト4、2001年ベスト8、国民スポーツ大会の全国大会にも3回出場している強豪チームです。そのような中で、日程の関係で日工会野球大会に参加できなくなるという事態になり、会社としてもチームとしてもとても心苦しい期間を過ごしてきました。

近年の芝浦機械野球部は部員の減少によ

り世代交代などが上手くいかず低迷していましたが、そういう中でも会社に我慢強くバックアップをしていただき部を存続することができました。野球をやれていることが当たり前の環境ではないことと、チームの歴史の中で脈々と受け継がれている「野球人の前に社会人であれ」という言葉のもと人間形成に力を注ぎ、野球だけできてもダメというところで、人づくりを大切に活動してきました。

そういう流れの中で、日工会野球大会が10月に開催されることを知り、日程の調整も可能であると判断し、会社に出場の可否を尋ねたところ、是非とも出場してきなさいと背中を押していただき参加させていただけることになりました。東芝機械時代以来25年も経過していたため大会参加には不安もありました。組み合わせが決定して、一回戦が前年度準優勝のDMG森精機様。勝

ましたが、最後に大会MVPに輝いたチームの若頭の三瓶 練の勝ち越し打で、粘るオークマチームを振り切り優勝することができました。

本大会は芝浦機械にとっても社名変更後の初参加であり、そのような中で優勝できたことや、各工作機械メーカー様とのモノづくりの同志として野球を通じた心の交流、お互いを讃え合いリスベクトを感じられたフェアプレー精神、大会を通じて日替わりのヒーローが誕生したり、人とのつながり、野球の楽しさを再認識でき、原点回帰することができた大会となりました。

このようにお互いを高め合える素晴らしい大会を継続して運営下さっている大会役員・審判団の皆様のご尽力に心から感謝いたすとともに、来年も、優勝チームの名に恥じぬように切磋琢磨して、パワーアップした芝浦機械野球部で参加させていただきたいと思います。

ち上がったとして、準決勝は前年度優勝のシチズンマシナリー様と分かり、更に不安は増しました。一回戦のDMG森精機戦、やはり前年度準優勝チーム、予想どおりスコアの好ゲームとなり、初先発の横山の好投もあり、粘るDMG森精機チームを振り切り25年ぶりの勝利。翌日の準決勝シチズンマシナリー戦、5回まで一点差の投手戦の好ゲーム、終盤運よく打線がつながり捕手太田の値千金のホームランも飛び出し勝利することができました。迎えた決勝戦、相手も勢いに乗るオークマ様との対戦。初回に一点を先制され追う展開となりましたが、大会を通じて成長著しい若手の選手が躍動し同点に追いつくと、またまた息の詰まる投手戦となり八回まで膠着状態が続き

スタートアップ支援の成果をまとめた 「IPAS2023事例集」を公開しました —経済産業—

特許庁は、2018年度からIP Acceleration program for Startups (IPAS) を実施し、2023年度までの6年間で104社を支援することによりスタートアップの知財戦略構築に大きく貢献してきました。知財戦略構築の必要性を浸透させ、スタートアップの支援をさらに強化していく観点から、この6年間の支援成果と6社の事例、さらに創業期への支援で明らかになった知財戦略構築における6つのポイント等を解説した事例集を作成し公開しました。

1. IPASの概要

IPASは、主にビジネスと知財の専門家からなるメンタリングチームを組成し、スタートアップに派遣してビジネスに対応した適切なビジネスモデル、製品戦略等の診断・構築、及び知財戦略構築の支援を行う伴走支援プログラムです。

これまでに支援した延べ104社からは、イグジットした企業、大きな資金調達を成功させた企業などが出るなど、着実な成果が上がっています。こうした成果が評価され、IPASをモデルとした地方版知財アクセラレーションプログラムが全国各地で実施され、また、世界知的所有権機関（WIPO）との協力声明に基づき途上国のスタートアップ支援のためにIPASのノウハウを展開するなど、国内外への広がりを見せています。

2. 事例集の内容

このようなIPAS事業の6年間の総まとめとして、得られた知見のエッセンスの共有等を目的とし、主に以下の事項を盛り込ん

だ事例集を公開しました。

- ・ IPASの全体像及びIPAS誕生の背景となる課題
- ・ IPASメンタリングを受けたことで得られた4つの効果
- ・ 代表的な6社のIPAS支援スタートアップの支援事例
- ・ スタートアップ業界への知見が豊富な有識者によるコラム
- ・ IPAS支援で見えてきた知財戦略策定における6つのポイント

本事例集の公開により、スタートアップとスタートアップ支援者に向けてIPASの更なる周知を図り、両者に知財戦略構築の必要性を浸透させることで、支援強化を目指します。

3. 今年度のIPASについて

令和5年度までは特許庁がIPASを実施していましたが、令和6年度から独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）に移管されました。昨年度からの変更点として、公募を常時受付型とし、採択を年1回から2回に増やします。これにより、スタートアップが従来よりもIPASへ応募しやすくなりました。応募詳細はこちら

<https://www.meti.go.jp/press/2024/06/20240603003/20240603003.html>

また、INPITのスタートアップ知財支援窓口と連携しているため、IPASの他にもスタートアップの知財に関する相談を随時受け付けます。

スタートアップ知財支援窓口

<https://www.meti.go.jp/press/2024/06/20240603003/20240603003.html>

4. 関連資料

IPAS成果事例集～事例で振り返る6年間のIPASの成果と創業期への支援で明らかになった知財戦略策定のポイント

<https://www.meti.go.jp/press/2024/06/20240603003/20240603003.html>

5. 関連リンク

2018年度から2023年度のIPASアーカイブはこちら（特許庁IP BASE）

知財アクセラレーションプログラム IP Acceleration program for Startups (IPAS)
<https://www.meti.go.jp/press/2024/06/20240603003/20240603003.html>

2024年度からのIPASについてはこちら（INPIT）

スタートアップに向けた知財アクセラレーション事業（IPAS事業）
<https://www.meti.go.jp/press/2024/06/20240603003/20240603003.html>

担当

特許庁 総務部 企画調査課
電話：03（3581）1101（内線2152）
メール：PA0950@jpo.go.jp

独立行政法人 工業所有権情報・研修館（INPIT）

電話：03（3581）1101（内線3841）
メール：ip-sr06@inpit.go.jp

（*）『スタートアップ支援の成果をまとめた「IPAS2023事例集」を公開します（METI/経済産業省）』（<https://www.meti.go.jp/press/2024/06/20240603003/20240603003.html>）を加工して作成

ストックオプション税制について (令和6年度税制改正⑤)

朝日税理士法人

1. はじめに

本稿では、令和6年度税制改正のうち、ストックオプション税制に関する改正点についてとり上げます。

2. 年間権利行使価額の限度額引き上げ

スタートアップの人材獲得力向上を目的とし、税制適格ストックオプションの年間権利行使価額の限度額が引き上げられることとなりました。改正前は、限度額が1,200万円でしたが、改正後は、付与決議日時点で設立5年未満の株式会社が付与するストックオプションであれば、年間の限度額は2,400万円

となり、同様に設立5年以上20年未満で、非上場企業または上場の日以後5年未満の上場企業が付与するものであれば、年間の限度額は3,600万円となります。

3. 株式保管委託要件の緩和

非上場会社が交付する税制適格ストックオプションについて、行使により交付される株式が譲渡制限株式であり、その株式が税制適格ストックオプションを発行した会社によって管理される場合、証券会社等での保管委託等が不要となります。

【年間権利行使価額の限度額引上げ】

ポイント 税制適格ストックオプションの1年あたりの権利行使価額の限度額が、現行の1,200万円から最大3,600万円に引き上げられます。

改正内容 【税制適格ストックオプション年間権利行使価額の限度額】

現行	改正案
1,200万円/年	設立5年未満の会社が付与…2,400万円/年 設立5年以上20年未満の非上場企業または上場後5年未満の上場企業が付与…3,600万円/年 (設立年数の判定は、税制適格ストックオプションの権利行使日ではなく、付与日で判定)

適用時期 施行日である令和6年4月1日以降に付与する新株予約権に適用

【株式保管委託要件の緩和】

ポイント 非上場会社の税制適格ストックオプションの発行を容易にするため、一定の譲渡制限株式を発行した会社自身が管理する場合は、証券会社等での保管委託等が不要となります。

改正内容

【制度の概要】

- 非上場会社が発行する税制適格ストックオプションを上場前に権利行使する場合において、下記の要件を満たすときは証券会社等の営業所等への保管委託等の要件が不要となります。
- (1) 権利行使により交付される株式が譲渡制限株式であること
- (2) 税制適格ストックオプションを発行した会社自身により管理等がされること

・企業買収時において機動的に対応できるようになることが期待され、上場準備会社のEXIT(出口)にIPOだけでなく、M&Aも選びやすくなります。

適用時期 施行日である令和6年4月1日以降に付与する新株予約権に適用

4. 実務上の留意点

本稿でとり上げた改正点については、経過措置が設けられています。令和6年3月31日までに締結された契約についても、令和6年4月1日から同年12月31日までの間に、年間の権利行使限度額及び株式管理方法について契約の変更を行い、その上で、税制適格要件を満たす場

合は、改正後の税制が適用されます。新規発行するストックオプションの改正論点も踏まえた税制適格要件の検討や、既に付与したストックオプションの経過措置適用等について、必要に応じ専門家を交えた上で、精緻な検討を進めることが実務上肝要となります。

コラム：実務家のひとこと

(中小企業向け賃上げ促進税制について)

中小企業庁は、令和6年度税制改正を踏まえた「中小企業向け『賃上げ促進税制』ご利用ガイドブック」、「中小企業向け『賃上げ促進税制』よくあるご質問Q&A集」を9月20日に公表しました。公表資料には、改正で創設された女性活躍・子育て支援に係る税額控除率の上乗せ措置、税額控除額を翌期以降に繰り越す繰越税額控除制度等に関する要件、手続き等が詳細に記載されています。特に繰越税額控除制度については、適用を受ける場合に繰越税額控除限度超過額の明細書等の添付が必要であることや、繰越した税額を実際に控除する事業年度においても全国内雇用者の給与等支給額が前年度より増加していることが必要となる等、実務上の留意点が多数あるため、適用が見込まれる場合は、お早めに検討を開始頂き、申告内容等に誤りが生じないようご留意下さい。

海外情報

—JETROビジネス短信より—

DMG森精機がミュンヘンで 欧州統括本部の起工式 (ドイツ、日本) (2024年9月17日)

●ミュンヘン発

DMG森精機は9月10日、ドイツ南部バイエルン州のミュンヘンにおいて欧州統括本社の起工式を行った。同社は2024年2月にミュンヘンに欧州統括会社の本社を新設する旨を発表しており、ミュンヘン北部に6階建て、延べ床面積1万㎡の欧州本社ビルが2026年に完成する予定。

起工式では、森雅彦取締役社長が新社屋に1,500㎡のショールームを設置し、約30台の最新の工作機械を設置すると言及した。ミュンヘンは、同社の欧州最大の製造工場があるフロンテンヤスペアパーツ供給などのサービス拠点があるゲレツリードといった南ドイツの都市まで近く、欧州各国や中東アフリカに工作機械を販売する同社にとって顧客を招待しやすい立地であると説明。また、ミュンヘン工科大学をはじめとする高等教育機関からの、エンジニアやプログラマーなどの人材獲得への期待を寄せた。

起工式で祝辞を述べたトビアス・ゴットハルト・バイエルン州経済・開発・エネルギー省政務次官は、ミュンヘンの新たなオフィス

ビル開発地区にDGM森精機が入居を決めたことに謝意を表した。また、バイエルン州はハイテク産業の集積地として先端技術を有する企業にとって最適なビジネス環境の整備に注力しており、同州の強みである「クロスインダストリー（異業種連携）によるイノベーション」は多くの日本企業にとっても魅力であると言及した。

DMG森精機は、2009年に森精機とドイツの工作機械メーカーであるギルデマイスターが資本業務提携を開始し、2013年にそれぞれ「DMG森精機株式会社」「DMG MORI SEIKI AKTIENGESELLSCHAFT」に社名を変更、2016年に両社は完全経営統合して現在に至っている。

(鷲澤 純)

米シカゴで工作機械展示会 「IMTS 2024」開催 (米国、日本) (2024年9月24日)

●シカゴ発

世界3大工作機械展示会の1つ「IMTS (International Manufacturing Technology Show) 2024」が9月9～14日の6日間、米国イリノイ州シカゴにある全米最大の展

示会場マコーミックプレイスで開催された。IMTSは2年ごとに開催されており、IMTS主催者の米国製造技術協会 (AMT: The Association For Manufacturing Technology) による現時点での公表情報によると、登録参加者は8万9,000人を超え、出展者数は1,600超となった。新型コロナウイルス禍による中止後に初めて開催された前回2022年より出展者数は減少しているものの、登録参加者は若干増加した。なお、新型コロナウイルス禍前に開催され過去最高を記録した2018年の規模には戻っていない。

会場は自動化、金属加工、アディティブ・マニュファクチャリング (AM、注1)、工具など、大きく12のセクターにまたがる。ホール入り口にある日本企業の巨大なブースに加え、各所で多数の日本企業の出展があり、数ある展示会の中でもその存在感が引き続き強く感じられた。工作機械やその周辺機器などの展示に加え、前回からの変化の1つとして、今回はデジタルツイン (注2) やシミュレーション、スマート製造、人工知能 (AI) などソフトウェア関連の展示が従来以上に目立ったことが挙げられる。

AMTが今回主催するエマージング・テクノロジー・センター (Emerging Technology Center、ETC) では、最先端技術に焦点を当てた展示が行われ、オークリッジ国立研究所 (ORNL) による、金属積層造形とCNC機械加工、その他のプロセスを組み合わせたハイブリッド生産セルや、ヒューマノイドロボットなどの展示に多くの人が足を止めていた。

図1 多くの来場者でにぎわうIMTS2024の会場 (ジェットロ撮影)

〈IMTS2024出展の日本の中堅・中小企業向けに商談アレンジ〉

ジェットロは、IMTS2024に出展した日本の中堅・中小企業5社を対象に、現地展示会場でバイヤーとの商談アレンジなどを支援した。バイヤーは支援企業の持つユニークな技術や、バイヤーが持っていない技術などに特に強い関心を示し、各企業の説明に熱心に耳を傾け、活発な質疑応答を繰り返すなど、今後に向けて具体的な検討を進めたいと考えている様子がうかがえた。

次回IMTSは2026年9月14～19日の日程で開催される予定。

(注1) 3Dモデルのデータを基に、材料を積層して造形物を作る3Dプリント技術のことで、「付加製造」とも呼ばれる。

(注2) センサーやデバイスといった「モノ」がインターネットを通じて相互制御するIoT (モノのインターネット) や人工知能 (AI)、拡張現実 (AR) などの技術を用いて、仮想空間に物理空

間の環境を再現してあらゆるシミュレーションを行い、将来を予測する新しい技術。社会課題の解決など幅広い分野での活用が進められている。
(川崎健彦)

紅海情勢悪化による物流への影響 (2024年9月27日)

中東・アフリカ地域には、アジアと欧州を結ぶ紅海やスエズ運河、石油海上輸送の choke point であるホルムズ海峡といった、世界の物流の要衝が存在している。

2023年10月に発生したハマスとイスラエルの武力衝突に端を発し、同年11月以降、イエメンの武装組織フーシ派は、紅海周辺を運航する船舶への攻撃を繰り返している。これを受け、船会社は、紅海・スエズ運河航路を回避し、南アフリカ共和国の喜望峰へ迂回する動きが拡大した。これにより、輸送日数の増加、海上運賃・保険料の上昇など、国際物流が混乱している。

本稿では、中東・北アフリカの日本企業や現地企業や物流関係者へのインタビューなどをと、地政学的な影響を踏まえた物流状況などについて解説するとともに、世界の物流・サプライチェーンに影響を与えている紅海周辺における2023年11月以降の情勢変化について総括する(2024年9月17日現在)。

〈フーシ派による船舶攻撃と物流混乱〉

2023年10月7日、パレスチナ自治区のガザ

を実効支配するイスラム原理主義組織のハマスが、イスラエルに向けてロケット弾発射などの大規模攻撃を行った。これに対し、イスラエル国防軍は同日から軍事作戦を開始し、これまでハマス・イスラエル間の軍事衝突が続いている。

これを受け、イスラエルによるパレスチナへの攻撃を非難するイエメンの武装組織フーシ派は、バブ・エル・マンデブ海峡など紅海周辺を通過するイスラエルの船舶を標的に攻撃を行うことを宣言した。フーシ派による最初の攻撃は2023年11月19日で、インドに向かってイエメンのホデイダ沖付近を航行中だった自動車専用船「ギャラクシー・リーダー」を拿捕(だほ)した。同船舶は、英国 Galaxy Maritime から日本郵船が借り入れ、運航していた。

国際海事機関(IMO)によると、フーシ派からのミサイルやドローンによる商船への攻撃は、2023年11月(2件)から始まり、12月には14件となった(図1参照)。その後も、フーシ派は紅海を通航する商船などへの攻撃を繰り返し行っており、2024年9月に入って

図1 フーシ派による攻撃事案の件数推移
注：2024年9月11日時点。
出所：IMO

も続いている。この中には、攻撃が船に着弾しなかったケースや負傷者なしのケースもあるが、拿捕や沈没したケースも含まれる。

〈喜望峰ルートの利用が増加〉

紅海ルートは国際貿易の重要な海上ルートだ。WTOによると、紅海を通過する貨物は、世界貿易の約15%に相当する。また、アジアの港と欧州や北アフリカの地中海の港を結ぶ紅海北端のエジプト政府が管理するスエズ運河は、世界貿易の約12%に相当する貨物が航行する。

一方、紅海での船舶攻撃を受けて、海運大手ドイツのハパックロイドやスイスのMSC、デンマークのマースク、フランスのCMA CGM、台湾のエバーグリーン、英国石油大手BPなどは紅海を通る経路を回避し、南アフリカ共和国の喜望峰回りなどへのルート変

更を発表した。なお、中国などアジア系の海運会社は、紅海ルートを使うケースもあるという。

実際の通過船舶数を見ると、紅海ルート利用は大幅に減少し、喜望峰ルート利用は大幅に増加した。IMFと英国オックスフォード大学が共同で開発し、衛星からの情報を基に船舶データを提供する「ポートウォッチ(PortWatch)」のデータ(2024年8月時点)によると、スエズ運河を通航する船舶数は、月間平均2,200~2,300隻で推移していたが、2023年12月以降に急減し、2024年2月以降の6カ月間は1,000隻前後と、いずれも半数以下に減少している。一方、喜望峰を経由する船舶は2023年半ば以降急増しており、2024年2~7月の6カ月間の平均は月間2,530隻と、前年同期の平均(1,422隻)から8割近く増加している(図2参照)。

図2 スエズ運河および喜望峰を通航する船舶数推移(月次)
2019年1月~2024年8月

注：各チェックポイントを通航する船舶数の日次データを月別に足し上げて集計。
出所：PortWatch (IMF and University of Oxford, Port Monitor) から作成

〈輸送日数が増加、輸送費は上昇〉

紅海ルート回避の動きは、世界の海上輸送価格に影響を及ぼしている。アジアと欧州の北部・地中海をつなぐ航路において、リードタイムの延長や、喜望峰ルートの需要増加により消費される燃料や輸送日数の増加によって運賃が高止まりしたほか、海上保険料の上昇などによる輸送コストの増加が発生した。

海上コンテナ運賃については、アジア発の欧州向け路線や北米向け路線が2023年12月以降に急騰。2024年上半にはいったん下降傾向を示したものの、5月に入って再び上昇に転じた（図3参照）。英国に本社を置く国際海運調査・コンサルタント会社ドゥルーリー（Drewry）が提供するワールドコンテナ指数によると、上海からオランダ・ロッテルダム向け、イタリア・ジェノバ向けの40フィー

トコンテナ輸送費は、2024年5月前半時点ではいずれも3,000ドル台だったが、6月後半には7,000ドルを超え、7月第3週（7月18日発表）にはそれぞれ8,267ドル、7,727ドルとなり、2024年に入ってからの最高値を記録した。一方で、8月には下落傾向となり、9月第1～2週には、アジア発欧州向け、米国向けの主要路線がいずれも急な下降を見せた。

なお、海上コンテナ運賃上昇の背景には、紅海情勢に加えて、パナマ運河における2023年8月以降の運航予約枠の削減措置の影響もあった。パナマでの降雨量不足に起因する措置であったが、2024年8月時点ではこの影響は緩和されつつある。その他、欧米主要市場での需要増加、コンテナ需給の逼迫などの影響もあるという。状況が日々変化するため、輸送費の動向について、最新情報を確認する必要がある。

図3 主要航路におけるコンテナ輸送費の推移

注：40フィートコンテナの輸送費。

出所：Drewry, Spot freight rates by major routeから作成（2024年9月17日データ取得）

〈物流企業は陸路での代替ルートも模索〉

紅海ルートの代替経路として、陸路での代替輸送を検討する動きがある。ヤマトホールディングスは2024年5月1日から、東南アジア～欧州間をトラックと鉄道でつなぐ国際複合一貫輸送サービスの提供を開始した。同サービスでは、東南アジア～中国間をグループ会社であるオーバーランド・トータル・ロジスティクス・サービス（本社：マレーシア）のトラック輸送網、中国～欧州間をパートナー企業の鉄道輸送を利用することで、喜望峰ルートの海上輸送より短期間での陸路輸送が可能だとしている。加えて、郵船ロジスティクスも同年6月7日からベトナム～欧州間の国際鉄道輸送サービスの提供を開始した。同社は、ベトナム～中国間を結ぶ定期貨物列車「中越班列」と、中国と欧州を結ぶ「中欧班列」

を利用することで、喜望峰ルートと比較して18日程度のリードタイム短縮を可能にすることが期待できるとしている。国際物流会社でも、陸路などで代替輸送サービスを提供する動きもある。

また、日系物流会社によると、サウジアラビアにおいては、紅海沿いのジッダ港に運ぶ貨物などは、代替として紅海を通らないダマン港などでの荷揚げも行われるケースもあるという。

そのほか、国際航空運送協会（IATA）によると、2024年上半期の世界の航空貨物量は前年同期比13.4%増となり、紅海情勢により航空貨物の需要が増加したという。なお、在トルコ物流企業へのヒアリングでも、フーシ派による攻撃が発生した直後の一時期は、航空輸送が増えたとの声もある（図4参照）。

図4 紅海と喜望峰ルート

注：航路は一部。簡略化したイメージで掲載。
出所：海運会社ウェブサイト、各種報道、WTOなどからジェトロ作

〈ガザにおける停戦合意に注目〉

フーシ派による商船への攻撃に対処するため、米国のロイド・オースティン国防長官は2023年12月18日、米国や英国などで構成される多国間安全保障イニシアチブ「繁栄の守護者作戦」の創設を発表した。同作戦は、紅海やアデン湾での共同パトロールやフーシ派の拠点への攻撃を通じて、紅海海運の安全確保を目指している。

一方、フーシ派による紅海での船舶攻撃は継続している。さらに、フーシ派はイスラエルによるガザ地区への攻撃を非難しており、2024年7月19日および、9月15日にもイスラエル国土を直接攻撃している。

今後の状況については、ガザ地区での停戦合意に注目が集まる。停戦合意に至らなければ、紅海などでの船舶の攻撃が続く可能性が高い。

停戦について、国連安全保障理事会でガザ停戦協定案支持の決議が2024年6月10日に採択されたほか、米国、カタール、エジプトなどが停戦合意の仲介を行っている。しかし、2024年9月時点では合意に至っていない。なお、世界保健機関（WHO）などが主導し、8月から9月にかけてガザ地域を地区ごとに分けて、子供向けポリオワクチン接種のための戦闘の一時休止が行われた。ガザでは民間人に大きな被害が出ていることから、国際的にイスラエルへの批判が強まるほか、イスラエル国内でも人質解放や停戦合意を求める大規模なデモやゼネストが起こっている。

このほか、状況を読み解くためには、地域全体の動きについても注目する必要がある。

イエメンのフーシ派は親イラン組織としても知られており、緊張関係にあるイスラエルとイランの関係についても特に留意が必要だ。2024年4月にはシリアのダマスカスでのイラン大使館領事部への爆撃、7月にはイラン国内でのハマス政治局長の殺害などの事件が発生した。イランはこれらの事件についてイスラエルが行ったと主張し、4月には大量の無人機やミサイルでイスラエルに対し報復攻撃を行った。

〈地政学的な影響を引き続き注視〉

近年、中東・北アフリカでは、経済成長や人口増加もあり、海上貨物取扱量は増加傾向であった。また、2023年の日本から中東向けの自動車輸出が過去最高となった。日本企業にとっても重要な市場として注目が集まる。一方、地域情勢の悪化もあり、今後、国際貿易や中東でのビジネスをするにあたっては、中東の地政学的な影響について、引き続き注視する必要がある。

前述のとおり、海上貨物は喜望峰周りの迂回ルートのほか、陸送や空輸など代替ルートなどを使うケースもある。

また、イスラエルとハマスの衝突に関する詳細および最新の情報については、ジェットロ短信特集「イスラエルとハマスの衝突に関する動き、各国の反応」を参照。

国際物流に関する詳細および最新の情報については、「国際物流の混乱と企業の対応状況」を参照。

中国、就業促進について意見発表、完全雇用目標に各種政策を連携

（中国）

（2024年10月2日）

●北京発

中国共産党中央委員会と国務院は9月25日、「就業優先戦略の実施と質の高い完全雇用の促進に関する意見」を発表した（文書は9月15日付、注1）。

就業促進と起業奨励を方針とし、大規模失業リスクの抑制に向け、雇用の質向上と量の合理的な増加などを推進する。その上で、中間所得層の増加や社会保険のカバー範囲の拡大などを実現するとしている。

意見では、（1）経済・社会の発展と就業促進の協調・連動の促進、（2）構造的就業問題の解決への注力、（3）重点層への就業支援体制の整備、（4）的確かつ効率的な公共就業サービスシステムの整備、（5）労働者の就業の権利と利益の保障レベル向上、（6）質の高い完全雇用促進業務について力を集結するという6分野24項目の措置を盛り込んでいる。

主な内容として、（1）では、質の高い完全雇用を経済・社会発展の優先目標とし、財政、金融、産業、物価、雇用などの政策を連動させるとする。また、新興産業や未来産業（注2）で雇用を創出し、第三次産業の雇用能力を拡大する。その他、国有企業が雇用の主導的な役割を発揮し、雇用モデルとしての効果の高い企業などには、優先的な建設用地確保や、雇用支援サービスを提供する。資本、

技術、労働集約型産業の移転も推進する。

（2）では、高等教育機関の理工・農業・医学分野の入学規模を拡大し、就職の質が低い専攻にはレッドカード、イエローカードシステムを導入する。職業能力訓練の充実や人材育成にも力を入れる。（3）では、重点分野・業界や中小企業での就業や起業を奨励し、就業が困難な人々や、卒業後2年間以内に就職していない大卒者が「フレキシブルワーク」（注3）をする場合、社会保険補助を支給する。

（4）では、全国統一の就業情報データベースの構築など、公共の就業支援サービスを強化し、（5）では、地域、身分、性別、年齢などによる非合理的な就業制限や差別の撤廃を進める。企業に対して労働分配に関する指導を強化し、給料や社会保険料の未払い、違法解雇などを取り締まる。（6）では、雇用に関する業務を地方の党・政府指導部の業績評価の重要な一部とし、就業促進・就業差別防止に向けた法律を整備し、国際的な発言力と影響力を高めるとする。

中国の8月の都市部調査失業率（注4）は5.3%で、2月以来の高水準となった。特に16～24歳の失業率は18.8%と、6月の13.2%から急上昇している（注5）。

（注1）国務院のウェブサイトにも新華社報道を転載するかたちで発表されている。

（注2）未来産業については2024年2月7日記事参照。

（注3）自営業、非全日制就業（パートタイマーなど）、新しい就業形態などを指す。新しい就業形態とは、インター

理事会 委員会 報告

ネットプラットフォームを利用したデリバリー、配車、配送、家政サービスなどを指す。

(注4) 都市部の常住人口を調査対象としたもので、労働力(失業者と就業者の和)に占める失業者の割合。16歳以上で、調査対象週に労働収入もしくは経営収入を目的として、1時間以上働いた場合を就業者とする。16歳以上で、就業者でなく、直近3カ月に仕事を探したことがあり、ふさわしい仕事があれば2週間以内に就業が可能な場合を失業者とする。

(注5) 同年齢帯の失業率は2023年6月に21.3%と、統計開始以降最高となり、7月からデータの発表が停止、12月に在校生を含まない新たな定義で発表が再開された。再開後は14.9%となり、2024年5月までは14～15%台で推移していた。

(河野円洋)

理事会

第73回 2024.9.27(金)名古屋マリオットアソシアホテル
出席30名(理事27名 監事3名)

1. 審議事項

(1) 新規入会について

(株)テクトレージの入会申請について、審議の結果、10月1日付での入会が承認された。

(2) 2025(令和7)年度税制改正及び政策等要望について

2025年度税制改正及び政策等要望について、審議の結果、全員異議無く承認された。

2. 報告事項

(1) 委員会報告

(イ) 総合企画委員会(中村委員長)

JIMTOF会期中の11月6日にヒルトン東京お台場にて、工作機械国際懇親パーティを開催する。また、10月17日、18日に開催する会員代表者懇談会について、多数の会員代表者に参加頂きたい。

(ロ) 技術委員会(家城委員長、須藤副委員長)

11月7日、8日に、第20回国際工作機械技術者会議(IMEC)を開催する。また、自動化を普及・促進する3Dマトリックスソフトについて近日中に当会ホームページに掲載する。

(ハ) 経営委員会(五十棲委員長)

9月5日に開催された第3回委員会で2025

年度税制改正要望書(案)について審議したほか、各部会から活動報告を受けた。

(ニ) 国際委員会(石井委員長)

当委員会では、原産資格証明に必要な工作機械のHSコード等のデータを共有化できるウェブサイトの設立に向けて、検討会議を立ち上げた。また、JIMTOF会期中、出展者・来場者からEPAの相談に対応する。

(ホ) 環境安全委員会(宮崎委員長)

今年度事業の具体化に向けて審議・検討すべく、9月10日(火)に今年度第1回目となる作業部会を開催した。

(ヘ) 見本市委員会(松浦委員長)

① JIMTOF2024の開催概要

国内最大の国際展示場である、東京ビッグサイト全館を使用して開催するJIMTOF2024には、世界19カ国・地域から1,028社が出展し、その規模は5,743小間となった。また、共同・内部出展者を含めた総出展者数は1,262社に達した。

② アカデミックエリア

JIMTOF出展者による学生向けPRコーナー「キャリアマッチングスクエア」はじめ就活コンテンツを盛り込むほか「IMECポスターセッション」、「オープンカフェ」などの来場者全般対象のイベントや、サービスの充実化に取り組む。

エリア内に設置する企画展示について

は、楽しみながら、工作機械業界への知見を深め、業界の可能性を肌で感じ取れる体感型コンテンツを多数揃える。

さらに、「由紀精密」の協力を得て、同社の製品開発と工作機械メーカーのかかわりについて、ドキュメンタリー形式で伝える映像ステージを設ける。

(2) 諸報告

柚原専務理事より、以下の通り報告があった。

(イ) 2025年度（公財）JKA補助事業の要望「工作機械トップセミナーの開催」及び「工作機械輸出管理講習会の開催」を要望申請した。

(ロ) 2024年米国国際工作機械展(IMTS2024)開催結果

9月9日～14日の6日間、米国・シカゴ市、マコーミックプレイスにてIMTS2024が開催された。会期2日目、9月10日には、Japan Press Conferenceを開催し、JIMTOFの広報と来場者誘致の活動を行った。

(ハ) 工作機械関連のソフトウェア・ワークショップの開催

JIMTOF会期中の11月7日、8日の両日、会員企業11社から、ソフトウェア、計測技術等についてプレゼンテーションを行う。

(ニ) 第63回（一社）日本工作機械工業会野球大会の開催

10月10日・11日の両日、東京の大井スポーツセンターにおいて、63回目の野球大会を開催する。

(ホ) 第7回工作機械検定の実施

9月1日から11月30日にかけて実施する。

(ヘ) 工作機械基礎講座開催結果

7月29日～31日名古屋で開催し、会員18

社から39名の参加を得た。

(ト) 今後の日工会関連行事予定について

技術委員会

— 幹事会 —

第76回 ▶ 2024.10.16(水)機械振興会館+WEB会議 出席14名

1. 2024年度上期における研究開発部会及び標準化部会傘下の各専門委員会の活動状況の報告及び2025年度の活動計画案について審議し、それぞれ内容について了承された。
2. 日本流産学連携体制の強化について、意見交換を行った。
3. umatiとMT-Connectの連携について、意見交換を行った。

— 研究開発部会 —

第2回 ▶ 2024.10.1(火)機械振興会館+WEB会議 出席15名

1. 2024年度における研究開発部会傘下の各専門委員会の活動状況の中間報告及び、2025年度の活動計画案について審議し、それぞれの内容について了承された。なお、同報告内容については、技術委員会幹事会にて部会長より報告することとした。

— 標準化部会 —

第2回 ▶ 2024.10.8(火)機械振興会館+WEB会議 出席13名

1. 各専門委員会の委員長から、2024年度における各専門委員会の中間活動報告及び2025年度活動計画案について審議し、それ

ぞれの内容について了承された。なお、同報告内容については、技術委員会幹事会にて部会長より報告することとした。

機械規格専門委員会

—工作機械試験方法通則—第10部：数値制御工作機械に取り付けたブローピングシステムの測定性能評価方法（JIS B 6190-10）JIS原案作成委員会—

第3回 ▶ 2024.10.1(火)機械振興会館+WEB会議 出席18名

1. JIS B 6190-10（工作機械試験方法通則—第10部）（ISO 230-10：2022対応）の原案について、審議した。

電気・安全規格専門委員会

第86回 ▶ 2024.10.2(水)機械振興会館+WEB会議 出席13名

1. 工作機械の設計学（応用編）の改訂にあたり、「5.1 安全対策」の執筆内容・担当等について検討した。

—放電加工機の安全性（JIS B 6032）JIS原案作成委員会—

第1回 ▶ 2024.9.18(水)機械振興会館+WEB会議 出席16名

1. 第1回委員会の開催にあたり、本委員会の委員長選出について、事務局から中立者である齋藤氏（労働安全衛生総合研究所）を推薦した結果、異議なく承認された。
2. JIS B 6032（工作機械—安全性—放電加工機）（ISO 28881：2022対応）の原案について審議した。

—欧州機械規則の勉強会—

第5回 ▶ 2024.9.20(金)WEB会議 出席25名

1. 欧州機械規則（MR）の附属書Ⅲについて、杉田氏（テュフラインランド ジャパン）に解説を依頼し、専門家の解釈が必要な事

項について検討した。

環境負荷調査専門規格専門委員会

第1回 ▶ 2024.9.10(火)WEB会議 出席24名

1. 佐藤 直樹氏（三愛エコシステム(株)・取締役社長）より、「切りくず処理の自動化による生産性向上と環境改善への貢献」について、講演があった。
2. JIS B 0955-2：2021（工作機械—環境評価—第2部：工作機械及びその構成要素に供給されるエネルギーの測定方法）のJIS 5年定期見直し投票内容について、審議した。
3. 工作機械の設計学（応用編）の改訂にあたり、「5.3 環境対応」の執筆依頼について検討した。

市場調査委員会

— 委員会 —

第3回 ▶ 2024.9.18(水)TKPガーデンシティPREMIUM名古屋ルーセントタワー+WEB会議 出席51名

1. 経済産業省産業機械課より、2025年度税制改正要望と予算要望について設備投資優遇策を中心に説明があった。
2. 「政策・予算措置に関する提言」（案）について、審議し了承された。
3. 工作機械サービス技能検定第1回3級検定試験の実施結果について報告があった。
4. 久保鉄男氏（(株)フォーイン・取締役社長）を講師に招き、「中国における電動車の設備投資状況」について講演を行った。

－受注見直しWG－

第1回 2024.9.9(月)日工会 出席5名

1. 2024年受注見通しの修正について検討した。

第2回 2024.9.19(木)日工会 出席5名

1. 2024年受注見通しの修正について検討し、結論を得た。

第3回 2024.10.10(木)日工会 出席5名

1. 2025年受注見通しの策定に関し、意見交換を行った。

第4回 2024.10.29(火)日工会 出席5名

1. 2025年受注見通しの策定状況を確認し、意見交換を行った。

環境安全委員会

－作業部会－

第1回 2024.9.10(火)機械振興会館 出席13名

1. 2024年度の活動計画を確認した。
2. 工作機械のLCAの普及に向けた取り組みについて検討した。
3. カーボンニュートラル対応の環境活動マニュアルの作成について検討した。
4. 環境活動成果報告会について、企画を検討した。
5. 2023年「工作機械産業の環境自主行動計画」フォローアップ結果について報告があった。

輸出管理委員会

－輸出管理部会－

第14回 2024.9.25(水)機械振興会館+WEB会議 出席22名

1. 2024年度各種講習会・研修会について検討した。
2. 国内中古機の不正輸出防止策について検討した。
3. 需要者等における誓約違反事象に関する調査結果について討議した。
4. NACCSの利便性向上に関する要望について討議した。
5. 経産省安保ホームページQ&Aの改訂提案について討議した。
6. 輸出管理業務運用ガイドライン（改訂第2版（案））について検討した。

第15回 2024.10.16(水)機械振興会館+WEB会議 出席22名

1. 2024年度各種講習会・研修会について検討した。
2. 財務省関税局調査課からの依頼対応について討議した。
3. NACCSの利便性向上に関する要望について討議した。
4. 経産省安保ホームページQ&Aの改訂提案について討議した。
5. 輸出管理業務運用ガイドライン（改訂第2版（案））について検討した。

2024年度第2回日工会ゴルフ会 (通算365回)

9月28日（土）、4組14名の参加を得て、通算365回ゴルフ会が愛知県「中京ゴルフ倶楽部石野コース」で開催された。

当日は、曇天の中時折にわか雨が降り、蒸し暑い中、ホットな競技が繰りひろげられた。

結果は堅実なゴルフで終始安定したスコアメイクを行った菅田選手（ホーコス）が優勝した。

石井理事から優勝杯を受け取る菅田選手(左)

- 優勝 菅田 雅夫
(ホーコス・社長)
- 準優勝 寺倉 達夫
(ブラザー工業・執行役員)
- 第3位 花木 義磨
(オークマ・前社長)
- 第4位 坂元 繁友
(芝浦機械・社長)
- 第5位 西山 清隆
(ソフィックス・相談役)

第365回日工会ゴルフ会 2024年9月28日(土)
中京ゴルフ倶楽部石野コース

中京ゴルフ倶楽部 石野コース紹介

所在地：〒470-0311 豊田市芳友町深田510
電話：0565 (41) 2100
URL：http://www.ctv.co.jp/cgc/index.html

設立時より、(1)あらゆるプレーヤーが、それぞれの技量に応じてゴルフの愉しさを満喫できる、(2)プレーするたびに新しい発見がある、(3)プロのトーナメントでも素晴らしいドラマが展開されるようなグレードを併せ持つ、を目標としている名古屋近郊の名門コース。四季の変化に富んだなだらかな丘陵地帯に位置し、優しさと厳しさを兼ね備えた美しいコースを実現している。スリリングに、そしてエキサイティングに、知的な雰囲気があふれるときめきの18ホールを堪能できる。毎年5月下旬頃、「中京テレビ・ブリヂストンレディスオープン」が開催されている。

なお、同倶楽部での次回日工会ゴルフ会は、2025年5月9日（金）を予定している。

1. 各種表彰

旭日中綬章

山崎 智久 氏

(ヤマザキマザック(株)・取締役会長)

令和6年秋の叙勲において、当会副会長の山崎智久氏が旭日中綬章を受章した。

2024年度デミング賞

DMG森精機(株) 伊賀事業所

日本科学技術連盟「2024年度デミング賞」の表彰式が11月13日に東京・大手町の経団連会館にて挙行され、当会会員からDMG森精機(株)伊賀事業所が受賞した。

本賞は、経営理念、業種、業態、規模、経営環境にふさわしいTQMが効果的に実施されている組織を表彰するもの。

令和6年度緑十字賞 産業安全及び労働衛生の推進

芝浦機械(株)工作機械カンパニー工作機械技術部工作機械設計課

中央労働災害防止協会「令和6年度緑十字賞」の表彰式が11月13日に広島県立総合体育館で挙行され、当会会員から芝浦機械(株)が「緑十字賞・産業安全及び労働衛生の推進」を受賞した。

本賞は、長年にわたりわが国の産業安全または労働衛生の推進向上に尽くし、顕著な功績が認められる個人等を表彰するもの。

2. 入会 (2024年10月1日付)

(株)テクトレージ

会員代表者 取締役社長 林 充

所在地 横浜市港北区小机町1521-5

資本金 2千万円

生産品目 バリ取りロボットシステム

推薦会員 (株)岡本工作機械製作所

DMG森精機(株)

金属工作機械統計資料

※詳しい統計資料をご希望の方は、当会ホームページまでアクセスして下さい。
URL <https://www.jmtba.or.jp/>

主要統計

	受注								生		
	総額	前年比	内需	前年比	外需	前年比	販売	受注残	台数	重量	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	台	トン	
14年	1,509,397	135.1	496,391	123.8	1,013,006	141.4	1,422,184	652,213	99,407	454,866	
15年	1,480,592	98.1	586,240	118.1	894,352	88.3	1,532,603	607,499	102,101	489,253	
16年	1,250,003	84.4	530,545	90.5	719,458	80.4	1,280,584	522,527	67,991	374,124	
17年	1,645,554	131.6	629,369	118.6	1,016,185	141.2	1,467,285	694,231	88,644	426,841	
18年	1,815,771	110.3	750,343	119.2	1,065,428	104.8	1,684,768	826,197	84,803	454,619	
19年	1,229,900	67.7	493,188	65.7	736,712	69.1	1,501,633	561,265	62,240	380,419	
20年	901,835	73.3	324,455	65.8	577,380	78.4	1,033,616	430,794	45,569	244,973	
21年	1,541,419	170.9	510,324	157.3	1,031,095	178.6	1,283,499	701,005	67,601	313,143	
22年	1,759,601	114.2	603,231	118.2	1,156,370	112.1	1,568,350	896,813	70,004	375,672	
23年	1,486,519	84.5	476,821	79.0	1,009,698	87.3	1,616,581	785,775	58,832	362,386	
2019年度	1,099,541	65.1	446,639	63.5	652,902	66.2	1,367,888	490,671	55,766	341,046	
20年度	988,483	89.9	325,988	73.0	662,495	101.5	1,032,575	446,582	50,683	248,838	
21年度	1,667,502	168.7	566,229	173.7	1,101,273	166.2	1,368,954	757,694	69,950	333,552	
22年度	1,705,623	102.3	581,667	102.7	1,123,956	102.1	1,618,780	849,094	67,788	376,846	
23年度	1,453,136	85.2	457,521	78.7	995,615	88.6	1,564,251	757,003	54,102	342,985	
2022年	7-9月	432,587	106.7	156,164	105.9	276,423	107.2	402,230	888,365	17,014	97,737
	10-12月	415,792	95.8	132,487	87.5	283,305	100.3	411,901	896,813	16,084	94,153
2023年	1-3月	394,201	88.0	131,703	85.9	262,498	89.0	441,920	849,094	17,209	97,113
	4-6月	374,236	80.8	120,380	74.6	253,856	84.1	380,609	842,594	15,281	91,753
	7-9月	363,042	83.9	120,147	76.9	242,895	87.9	388,329	816,786	13,757	89,342
	10-12月	355,040	85.4	104,591	78.9	250,449	88.4	405,723	785,775	12,585	84,178
2024年	1-3月	360,818	91.5	112,403	85.3	248,415	94.6	389,590	757,003	12,479	77,712
	4-6月	379,248	101.3	112,019	93.1	267,229	105.3	329,117	807,134	11,227	68,729
	7-9月	360,072	99.2	109,424	91.1	250,648	103.2	399,490	767,716		
2022年	2月	138,998	131.6	48,859	160.4	90,139	120.0	116,243	767,206	6,297	30,990
	3月	166,263	130.0	60,239	148.8	106,024	121.3	175,775	757,694	7,659	37,964
	4月	154,998	125.0	53,180	147.4	101,818	115.8	106,862	805,830	6,089	30,030
	5月	153,334	123.7	49,481	148.9	103,853	114.5	115,711	843,453	5,555	27,353
	6月	154,711	117.1	58,652	131.3	96,059	109.9	140,156	858,008	5,995	30,844
	7月	142,412	105.5	51,970	114.5	90,442	100.9	113,233	887,187	5,416	30,932
	8月	139,327	110.7	51,775	116.2	87,552	107.7	125,881	900,633	5,738	31,483
	9月	150,848	104.3	52,419	91.1	98,429	113.1	163,116	888,365	5,860	35,322
	10月	141,062	94.5	44,560	88.6	96,502	97.5	109,338	920,089	5,268	30,621
	11月	134,186	92.3	45,665	91.3	88,521	92.8	148,545	905,730	5,318	32,065
	12月	140,544	100.9	42,262	82.6	98,282	111.6	154,018	896,813	5,498	31,467
2023年	1月	129,087	90.3	43,402	98.3	85,685	86.8	112,262	913,638	4,931	27,984
	2月	124,095	89.3	38,932	79.7	85,163	94.5	136,450	901,283	5,979	31,078
	3月	141,019	84.8	49,369	82.0	91,650	86.4	193,208	849,094	6,312	38,337
	4月	132,688	85.6	41,723	78.5	90,965	89.3	113,084	868,509	5,571	31,033
	5月	119,523	77.9	37,807	76.4	81,716	78.7	124,804	863,228	4,769	28,057
	6月	122,025	78.9	40,850	69.6	81,175	84.5	142,721	842,594	4,947	32,676
	7月	114,340	80.3	39,385	75.8	74,955	82.9	118,436	838,498	4,533	29,756
	8月	114,760	82.4	35,717	69.0	79,043	90.3	113,804	838,933	4,354	27,931
	9月	133,942	88.8	45,045	85.9	88,897	90.3	156,089	816,786	4,872	31,663
	10月	112,053	79.4	33,644	75.5	78,409	81.3	119,344	809,495	4,100	27,280
	11月	115,899	86.4	32,696	71.6	83,203	94.0	128,275	797,119	4,024	26,704
	12月	127,088	90.4	38,251	90.5	88,837	90.4	158,104	785,775	4,483	30,276
2024年	1月	110,960	86.0	30,603	70.5	80,357	93.8	107,998	788,737	3,781	23,384
	2月	114,208	92.0	32,543	83.6	81,665	95.9	117,730	785,215	4,214	26,376
	3月	135,650	96.2	49,257	99.8	86,393	94.3	163,862	757,003	4,484	27,952
	4月	120,902	91.1	36,372	87.2	84,530	92.9	96,612	781,293	3,557	21,979
	5月	124,530	104.2	34,837	92.1	89,693	109.8	113,085	792,738	3,709	22,723
	6月	133,816	109.7	40,810	99.9	93,006	114.6	119,420	807,134	3,961	24,027
	7月	123,942	108.4	35,703	90.7	88,239	117.7	117,361	813,715	4,232	24,029
	8月	110,770	96.5	32,192	90.1	78,578	99.4	123,952	800,533	4,062	23,241
	9月	125,360	93.6	41,529	92.2	83,831	94.3	158,177	767,716		
資料	(一社) 日本工作機械工業会										

(注) 1. 生産・販売・在庫(経済産業省)及び輸出入(財務省)は週及修正される場合がある。
 2. 企業物価指数(日本銀行) 10～14年は10年=100、15～20年は15年=100、20年以降は20年=100。

産		販売		在庫		輸出		輸入		常用従	企業物 価指数
金額	前年比	台数	金額	台数	重量	金額	前年比	金額	前年比	業員数	
百万円	%	台	百万円	台	トン	百万円	%	百万円	%	人	
1,186,293	133.8	102,231	1,221,172	9,924	34,308	961,862	125.5	78,087	123.9	25,188	104.0
1,258,087	106.1	105,147	1,310,282	11,274	38,620	932,123	96.9	91,580	117.3	25,826	100.0
1,012,810	80.5	73,443	1,058,471	9,321	35,371	666,519	71.5	78,249	85.4	26,252	100.5
1,129,823	111.6	92,174	1,181,505	9,936	33,453	786,221	118.0	72,276	92.4	26,161	99.3
1,236,790	109.5	90,160	1,297,087	9,167	31,553	881,700	112.1	90,574	125.3	27,348	101.1
1,072,452	86.7	66,288	1,118,969	9,490	33,806	735,108	83.4	85,996	94.9	27,436	103.7
723,994	67.5	49,457	762,032	8,145	28,075	529,567	72.0	55,530	64.6	27,249	100.0
895,409	123.7	68,971	923,460	7,465	30,612	712,613	134.6	60,794	109.5	26,689	100.1
1,078,833	120.5	72,456	1,143,899	7,421	33,180	857,072	120.3	84,031	138.2	26,671	104.4
1,051,791	97.5	61,160	1,124,691	7,129	38,613	830,389	96.9	85,539	101.8	27,041	112.3
975,568	80.6	60,157	1,019,629	8,302	29,106	673,839	80.1	78,536	82.9	27,470	104.5
728,004	74.6	53,627	757,915	6,581	25,927	546,956	81.2	52,435	66.8	27,108	99.2
953,784	131.0	70,992	985,574	7,704	30,669	747,726	136.7	66,234	126.3	26,570	100.6
1,089,727	114.3	70,956	1,168,617	7,104	32,820	875,478	117.1	85,224	128.7	26,800	106.3
991,001	90.9	56,538	1,067,568	6,345	35,804	802,996	91.7	83,103	97.5	26,977	113.9
281,353	125.8	17,417	298,698	7,451	33,353	222,335	119.3	21,387	149.1	26,719	106.5
273,385	119.5	16,809	295,485	7,421	33,180	239,619	127.5	22,852	119.8	27,017	106.7
288,580	103.9	18,260	315,827	7,104	32,820	215,493	109.3	20,310	106.2	26,892	108.2
260,377	105.7	15,024	262,942	7,971	39,763	196,936	99.4	23,430	113.3	27,243	111.8
257,183	91.4	14,650	283,203	7,579	38,054	212,355	95.5	21,457	100.3	27,247	114.2
245,651	89.9	13,226	262,719	7,129	38,613	205,605	85.8	20,341	89.0	26,783	114.8
227,790	78.9	13,638	258,704	6,345	35,804	188,100	87.3	17,875	88.0	26,635	114.7
201,413	77.4	11,408	210,721	6,441	38,802	171,758	87.2	18,494	78.9	26,507	116.6
88,651	129.3	6,235	89,285	8,653	34,518	68,134	142.7	5,693	152.5	26,354	100.0
111,394	117.2	8,834	128,814	7,703	30,665	85,273	116.7	5,957	133.5	26,410	101.3
80,868	111.2	6,717	84,966	7,218	31,564	62,570	112.7	6,891	159.9	26,543	102.1
77,530	107.0	5,013	74,185	7,938	34,559	61,882	106.0	7,228	165.5	26,618	102.9
90,531	115.2	6,863	98,483	7,265	32,228	73,579	117.7	6,554	130.4	26,555	106.6
84,703	115.2	5,588	91,030	7,267	33,007	70,379	110.3	8,480	176.0	26,643	106.3
91,930	136.2	5,187	91,916	8,022	35,135	64,983	116.1	6,576	134.5	26,569	106.9
104,720	126.8	6,642	115,752	7,451	33,353	86,973	130.6	6,332	136.7	26,944	106.2
87,233	129.8	5,239	88,331	7,690	35,716	71,605	110.6	8,963	194.2	27,003	105.5
93,834	123.0	5,598	97,596	7,626	36,369	84,828	145.3	6,362	98.0	27,031	108.4
92,318	108.3	5,972	109,558	7,421	33,180	83,186	128.5	7,527	94.5	27,018	106.3
83,624	107.1	4,670									

業種別受注統計

(単位：百万円)

	受注総額		(内 数)		鉄鋼及び 非鉄金属 製造業	金属製品 製造業	機 械					
			NC工作機械				一般機械器具製造業			自動車製造業		
	前年 比%	前年 比%	前年 比%	前年 比%	内建設機 械製造業	内金型 製造業	内自動車 部品製造業					
2015年計	1,480,592	98.1	1,450,004	98.4	18,528	28,562	221,825	5,833	32,198	203,918	143,739	
16年計	1,250,003	84.4	1,224,657	84.5	18,154	22,804	207,113	5,433	30,778	174,853	115,986	
17年計	1,645,554	131.6	1,616,216	131.9	17,778	26,539	259,144	7,510	27,574	201,119	139,936	
18年計	1,815,771	110.3	1,783,287	110.3	24,984	35,632	297,290	12,833	28,302	248,296	165,265	
19年計	1,229,900	67.7	1,206,231	67.6	15,087	32,024	202,203	11,535	20,987	139,762	101,224	
20年計	901,835	73.3	884,770	73.3	11,265	23,498	133,112	7,013	13,283	83,437	55,580	
21年計	1,541,419	170.9	1,514,935	171.2	17,981	40,274	200,489	11,166	26,785	115,123	84,015	
22年計	1,759,601	114.2	1,727,473	114.0	19,675	50,565	243,465	13,655	34,462	134,719	92,957	
23年計	1,486,519	84.5	1,463,024	84.7	16,345	36,813	203,557	12,442	28,189	100,588	73,519	
2022年 7-9月	432,587	106.7	424,103	106.3	4,327	13,337	61,626	2,749	9,286	38,949	26,651	
10-12月	415,792	96.1	408,638	96.4	5,172	11,474	52,327	2,919	6,309	28,683	20,616	
2023年 1-3月	394,201	88.0	388,378	88.3	4,917	11,366	56,612	3,068	8,454	24,610	17,923	
4-6月	374,236	80.8	369,366	81.2	4,065	8,517	56,420	4,031	8,596	23,195	16,799	
7-9月	363,042	83.9	355,639	83.9	4,587	9,920	49,489	2,820	6,023	26,680	19,750	
10-12月	355,040	85.4	349,641	85.6	2,776	7,010	41,036	2,523	5,116	26,103	19,047	
2024年 1-3月	360,818	91.5	355,691	91.6	3,748	9,444	45,992	2,915	5,321	23,208	17,098	
4-6月	379,248	101.3	372,199	100.8	3,905	7,624	43,656	2,238	4,045	25,805	17,447	
7-9月	360,072	99.2	354,947	99.8	3,265	10,721	46,676	1,608	3,358	20,978	14,600	
2021年 12月	139,227	140.6	136,039	139.6	1,365	3,798	20,633	1,287	3,217	11,094	7,172	
2022年 1月	142,918	161.3	140,685	161.4	1,713	3,752	19,534	655	3,066	8,017	6,157	
2月	138,998	131.6	136,191	130.9	1,645	3,709	17,894	1,381	2,952	9,959	6,729	
3月	166,263	130.0	162,932	129.3	1,685	4,696	24,961	1,434	3,250	12,456	7,759	
4月	154,998	125.0	152,031	124.5	1,555	5,236	22,495	1,870	3,682	13,097	8,685	
5月	153,334	123.7	151,174	123.8	1,600	3,506	19,948	886	2,325	11,396	8,354	
6月	154,711	117.1	151,719	116.6	1,978	4,855	24,680	1,761	3,592	12,162	8,006	
7月	142,412	105.5	139,918	105.4	971	4,396	21,330	894	3,630	13,399	9,278	
8月	139,327	110.7	136,034	109.6	1,278	4,080	19,865	1,159	3,503	13,504	9,041	
9月	150,848	104.3	148,151	104.3	2,078	4,861	20,431	696	2,153	12,046	8,332	
10月	141,062	94.5	138,569	95.0	1,255	3,712	17,536	829	2,250	10,492	8,117	
11月	134,186	92.3	131,788	92.4	1,927	5,063	18,999	979	2,376	8,057	5,567	
12月	140,544	100.9	138,281	101.6	1,990	2,699	15,792	1,111	1,683	10,134	6,932	
2023年 1月	129,087	90.3	127,203	90.4	2,437	2,620	18,085	1,077	2,454	7,900	6,156	
2月	124,095	89.3	122,172	89.7	1,183	3,290	16,765	904	2,495	7,910	5,304	
3月	141,019	84.8	139,003	85.3	1,297	5,456	21,762	1,087	3,505	8,800	6,463	
4月	132,688	85.6	131,036	86.2	1,271	2,651	19,509	1,108	3,787	8,081	5,948	
5月	119,523	77.9	118,068	78.1	1,458	2,557	17,625	1,912	1,670	7,828	5,534	
6月	122,025	78.9	120,262	79.3	1,336	3,309	19,286	1,011	3,139	7,286	5,317	
7月	114,340	80.3	111,735	79.9	1,163	2,822	17,297	735	1,648	8,469	6,228	
8月	114,760	82.4	112,273	82.5	1,568	2,880	14,538	963	1,709	7,929	6,081	
9月	133,942	88.8	131,631	88.8	1,856	4,218	17,654	1,122	2,666	10,282	7,441	
10月	112,053	79.4	110,609	79.8	1,017	2,178	14,116	1,448	1,313	7,977	5,026	
11月	115,899	86.4	113,660	86.2	903	2,472	12,750	424	1,711	8,175	6,249	
12月	127,088	90.4	125,372	90.7	856	2,360	14,170	651	2,092	9,951	7,772	
2024年 1月	110,960	86.0	109,042	85.7	821	2,408	12,280	1,242	2,006	7,014	5,300	
2月	114,208	92.0	112,625	92.2	711	2,288	13,934	654	1,838	6,662	4,654	
3月	135,650	96.2	134,024	96.4	2,216	4,748	19,778	1,019	1,477	9,532	7,144	
4月	120,902	91.1	117,865	89.9	1,370	2,741	12,828	1,002	1,137	8,844	6,459	
5月	124,530	104.2	122,607	103.8	919	2,049	14,360	736	1,044	7,716	5,623	
6月	133,816	109.7	131,727	109.5	1,616	2,834	16,468	500	1,864	9,245	5,365	
7月	123,942	108.4	121,993	109.2	873	3,068	15,493	365	1,060	6,370	4,099	
8月	110,770	96.5	109,510	97.5	965	2,210	14,777	611	964	7,169	5,094	
9月	125,360	93.6	123,444	93.8	1,427	5,443	16,406	632	1,334	7,439	5,407	

製 造 業					計	その他 製造業	官公需 学 校	その他 需 要 部 門	商 社 代理店	内需合計	外 需
電気機械 器 具 製 造 業	精 密 機 械 製 造 業	電 気 精 密 計	航空機・造船・ 輸送用機械	内航空機 製 造 業							
26,942	21,125	48,067	31,150	16,272	504,960	14,487	3,388	9,718	6,597	586,240	894,352
26,282	19,600	45,882	30,076	16,412	457,924	12,292	2,762	9,524	7,085	530,545	719,458
37,082	25,267	62,349	23,840	11,610	546,452	16,396	3,083	11,019	8,102	629,369	1,016,185
45,630	29,403	75,033	26,763	14,579	647,382	19,836	2,966	11,922	7,621	750,343	1,065,428
23,549	19,476	43,025	24,425	11,980	409,415	15,777	2,510	12,051	6,324	493,188	736,712
21,239	13,076	34,315	11,089	3,598	261,953	12,185	2,975	8,444	4,135	324,455	577,380
45,020	24,423	69,443	16,026	4,791	401,081	26,774	7,349	10,582	6,283	510,324	1,031,095
56,982	29,525	86,507	18,856	5,792	483,547	26,245	2,205	14,094	6,900	603,231	1,156,370
36,272	21,430	57,702	20,172	8,509	382,019	22,867	1,977	12,165	4,635	476,821	1,009,698
13,490	7,048	20,538	3,742	1,434	124,855	6,885	878	3,900	1,982	156,164	276,423
11,532	6,241	17,773	5,672	1,962	104,455	5,558	573	3,603	1,652	132,487	283,305
12,552	6,507	19,059	5,035	2,218	105,316	4,940	225	4,141	798	131,703	262,498
7,992	4,815	12,807	5,039	2,125	97,461	6,379	415	2,551	992	120,380	253,856
10,110	4,315	14,425	4,068	1,535	94,662	5,941	801	2,722	1,514	120,147	242,895
5,618	5,793	11,411	6,030	2,631	84,580	5,607	536	2,751	1,331	104,591	250,449
9,582	5,506	15,088	4,974	2,310	89,262	5,070	419	3,212	1,248	112,403	248,415
6,060	6,681	12,741	7,447	4,368	89,649	4,756	576	3,376	2,133	112,019	267,229
8,853	4,937	13,790	5,364	2,399	86,808	4,234	1,119	2,591	686	109,424	250,648
4,493	2,905	7,398	1,933	526	41,058	2,467	646	1,140	721	51,195	88,032
4,370	2,365	6,735	1,457	459	35,743	1,348	248	864	501	44,169	98,749
8,137	2,606	10,743	941	544	39,537	2,356	153	995	464	48,859	90,139
5,853	4,064	9,917	2,542	213	49,876	2,040	83	1,400	459	60,239	106,024
3,924	1,871	5,795	1,091	191	42,478	2,048	54	1,024	785	53,180	101,818
4,543	2,435	6,978	1,603	674	39,925	3,049	74	897	430	49,481	103,853
5,133	2,895	8,028	1,808	315	46,678	2,961	142	1,411	627	58,652	96,059
3,914	2,276	6,190	959	266	41,878	2,851	236	1,099	539	51,970	90,442
5,386	2,200	7,586	1,242	654	42,197	1,966	272	1,153	829	51,775	87,552
4,190	2,572	6,762	1,541	514	40,780	2,068	370	1,648	614	52,419	98,429
3,196	2,389	5,585	1,949	587	35,562	2,107	235	1,064	625	44,560	96,502
4,217	1,627	5,844	2,253	901	35,153	1,772	137	1,289	324	45,665	88,521
4,119	2,225	6,344	1,470	474	33,740	1,679	201	1,250	703	42,262	98,282
5,317	2,547	7,864	1,798	774	35,647	1,622	104	830	142	43,402	85,685
3,598	1,721	5,319	1,405	640	31,399	1,742	44	993	281	38,932	85,163
3,637	2,239	5,876	1,832	804	38,270	1,576	77	2,318	375	49,369	91,650
2,765	1,576	4,341	1,973	324	33,904	2,599	89	910	299	41,723	90,965
2,546	1,109	3,655	1,804	1,216	30,912	1,709	147	729	295	37,807	81,716
2,681	2,130	4,811	1,262	585	32,645	2,071	179	912	398	40,850	81,175
2,220	1,389	3,609	1,301	152	30,676	2,784	419	949	572	39,385	74,955
3,662	1,428	5,090	1,090	487	28,647	1,265	239	683	435	35,717	79,043
4,228	1,498	5,726	1,677	896							

外需 国・地域別受注実績

(単位:百万円・%)

	2023年		11月		12月		2023年		2024年		2月		
	10月	前年比		前年比		前年比	累計	前年比	1月	前年比	2月	前年比	
東アジア	韓国	1,413	40.5	2,737	40.5	1,336	68.7	25,019	76.0	2,470	123.7	1,769	97.7
	台湾	2,046	107.3	1,421	107.3	1,459	70.5	20,265	56.5	1,671	81.6	1,405	87.2
	中国	19,495	62.7	22,038	62.7	24,142	81.3	274,033	72.7	22,686	94.5	22,819	77.6
	その他	0	-	5	-	115	11500.0	479	1140.5	0	-	0	-
	小計	22,954	62.9	26,201	62.9	27,052	80.2	319,796	71.7	26,827	95.6	25,993	78.4
その他のアジア	タイ	1,724	107.4	1,366	107.4	2,125	93.4	20,830	98.0	2,247	170.6	1,666	119.7
	マレーシア	543	69.8	258	69.8	833	78.5	9,202	67.0	987	66.3	844	136.6
	シンガポール	810	116.0	263	116.0	692	73.3	8,191	67.8	909	236.1	364	49.5
	フィリピン	90	81.8	79	81.8	164	74.5	1,780	48.9	83	58.0	345	110.9
	インドネシア	461	85.4	618	85.4	550	82.5	6,128	85.7	512	83.7	396	112.8
	ベトナム	992	96.5	732	96.5	1,133	176.2	10,433	88.3	1,014	80.7	1,655	270.4
	インド	2,970	88.1	4,162	88.1	6,315	83.1	51,130	126.5	4,234	110.7	5,159	193.5
	その他	4	66.7	7	66.7	3	75.0	104	14.0	2	66.7	3	100.0
	小計	7,594	93.3	7,485	93.3	11,815	88.1	107,798	97.2	9,988	110.6	10,432	156.0
	小計	30,548	68.4	33,686	68.4	38,867	82.5	427,594	76.8	36,815	99.3	36,425	91.5
欧州	ドイツ	4,950	117.0	5,157	117.0	3,906	87.6	56,543	106.3	3,667	79.4	4,140	81.1
	イタリア	2,365	79.9	1,987	79.9	2,391	75.1	32,850	77.8	2,480	66.4	1,694	70.0
	フランス	1,723	85.1	1,895	85.1	2,560	76.0	23,916	96.5	1,338	77.3	2,351	139.4
	中欧	1,680	92.1	1,622	92.1	1,676	145.1	18,150	94.9	1,312	151.3	1,985	119.2
	その他	2,361	89.3	3,154	89.3	2,988	120.8	38,409	102.7	4,070	115.6	3,013	89.7
	小計	13,079	95.6	13,815	95.6	13,521	92.4	169,868	96.1	12,867	88.9	13,183	92.6
	その他西欧	4,880	89.8	6,106	89.8	5,863	130.5	61,348	113.4	3,800	60.1	3,749	75.1
	うちイギリス	1,667	113.7	2,270	113.7	2,232	177.1	21,670	92.6	1,291	75.6	1,617	115.2
	うちトルコ	2,141	84.8	1,637	84.8	2,229	146.1	22,742	138.9	1,697	56.0	1,446	60.6
	うちスイス	774	78.3	1,770	78.3	1,260	94.5	14,849	127.9	812	53.6	653	66.6
	東欧	238	371.9	255	371.9	148	328.9	2,061	126.5	70	83.3	200	107.5
	ロシア・その他	14	116.7	7	116.7	10	8.9	266	-	4	-	8	160.0
	小計	18,211	94.9	20,183	94.9	19,542	101.3	233,543	101.1	16,741	80.3	17,140	88.2
北米	アメリカ	24,687	90.1	23,518	90.1	24,130	90.8	282,025	90.4	21,052	92.6	22,585	106.0
	カナダ	1,441	119.9	1,574	119.9	2,024	117.9	19,873	115.3	1,748	141.1	1,403	127.4
	メキシコ	1,423	101.0	1,607	101.0	1,716	109.0	18,688	121.9	1,525	102.1	1,657	190.2
	小計	27,551	91.8	26,699	91.8	27,870	93.4	320,586	93.1	24,325	95.5	25,645	110.1
中南米	ブラジル	877	97.1	943	97.1	1,209	240.8	11,151	125.9	455	52.5	1,094	128.7
	その他	10	9.9	66	9.9	-35	-	466	36.8	213	560.5	20	2000.0
	小計	887	88.3	1,009	88.3	1,174	215.0	11,617	114.8	668	73.9	1,114	130.9
オセアニア	オーストラリア	944	103.3	801	103.3	544	74.8	8,086	94.3	611	79.5	595	70.4
	その他	17	25.4	134	25.4	20	64.5	835	72.2	138	136.6	89	49.7
小計	961	98.0	935	98.0	564	74.4	8,921	91.7	749	86.1	684	66.8	
中東	154	37.5	599	37.5	663	457.2	5,438	181.6	1,004	230.8	540	102.3	
アフリカ	97	39.0	92	39.0	157	28.1	1,999	156.2	55	68.8	117	51.8	
合計	78,409	81.3	83,203	81.3	88,837	90.4	1,009,698	87.3	80,357	93.8	81,665	95.9	
うちNC機	78,082	81.7	82,179	81.7	88,133	90.7	1,001,057	87.5	79,444	93.4	81,326	96.2	

(注) 1. 2021年1月より、イギリスを「EU」から「その他西欧」に移行。
 2. 当月または前年実績値が「マイナス」及び「0」の場合、もしくは実績値の無い場合は、前年比の表示を「-」とする。

	3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		2024年	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	累計	前年比	
	1,973	89.8	3,162	172.3	2,993	99.2	2,375	83.6	2,235	124.2	3,831	134.0	2,044	173.2	22,852	117.0
	2,004	108.3	2,176	96.3	2,223	156.2	2,865	144.3	2,178	133.2	1,134	70.9	2,325	250.8	17,981	117.2
	25,373	84.3	26,560	102.6	27,987	119.0	31,695	166.0	29,495	165.9	28,532	150.1	27,418	140.1	242,565	116.4
	260	742.9	35	3500.0	0	-	0	-	0	-	94	-	1	4.0	390	108.6
	29,610	86.7	31,933	106.5	33,203	118.8	36,935	154.4	33,908	159.8	33,591	143.1	31,788	146.4	283,788	116.5
	1,518	129.3	1,102	90.2	2,185	135.1	2,561	144.2	1,585	73.6	1,038	30.3	1,809	118.0	15,711	100.6
	983	86.4	1,151	107.2	1,087	144.9	933	85.6	1,118	366.6	740	141.0	312	53.9	8,155	107.8
	476	56.4	270	37.7	628	66.7	337	47.3	306	58.2	295	38.3	842	106.0	4,427	68.9
	238	137.6	149	119.2	113	297.4	307	102.7	61	115.1	120	65.2	372	307.4	1,788	123.6
	217	35.9	488	66.5	188	57.3	503	103.9	625	117.0	405	82.3	422	117.5	3,756	83.5
	1,182	183.3	1,312	210.6	955	90.1	764	74.4	1,180	145.7	2,172	306.8	2,042	244.8	12,276	162.0
	4,317	146.8	5,547	83.5	4,198	126.3	4,654	116.4	4,988	143.8	5,266	120.7	5,531	85.7	43,894	116.5
	13	185.7	3	60.0	58	2900.0	3	150.0	3	4.6	7	350.0	-312	-	-220	-
	8,944	118.8	10,022	89.9	9,412	116.8	10,062	107.2	9,866	124.7	10,043	95.9	11,018	103.2	89,787	111.0
	38,554	92.5	41,955	102.0	42,615	118.3	46,997	141.1	43,774	150.3	43,634	128.5	42,806	132.2	373,575	115.1
	4,095	85.1	3,436	78.0	3,519	83.0	4,468	86.1	3,682	85.4	2,534	51.5	3,577	72.6	33,118	77.9
	2,012	63.5	2,770	88.9	2,407	76.2	2,125	74.1	1,920	63.7	973	48.8	2,232	84.7	18,613	71.3
	1,606	78.3	1,715	94.3	1,913	114.5	2,616	106.4	2,168	87.4	1,295	67.4	1,612	84.0	16,614	93.7
	1,720	100.1	1,241	101.9	1,560	107.3	1,006	73.1	1,303	163.3	1,111	63.9	1,192	51.0	12,430	94.4
	3,510	100.2	3,334	91.6	3,570	119.9	3,644	115.2	2,386	59.6	1,791	63.1	1,858	64.0	27,176	90.9
	12,943	84.8	12,496	88.0	12,969	96.0	13,859	92.1	11,459	78.4	7,704	57.5	10,471	71.1	107,951	83.4
	4,177	96.5	4,437	70.3	4,261	103.0	3,329	82.2	3,005	68.1	2,936	69.1	2,822	49.6	32,516	73.1
	1,555	82.2	1,699	64.1	1,854	111.4	1,527	105.3	1,174	67.9	1,136	67.1	909	69.4	12,762	82.3
	1,612	208.3	2,086	89.7	1,888	263.7	1,399	112.8	1,148	76.0	1,176	73.9	1,256	39.7	13,708	81.9
	741	49.5	396	33.2	382	22.6	256	20.2	478	57.0	306	32.7	654	58.3	4,678	42.4
	131	76.6	10	3.8	26	10.8	107	46.9	239	771.0	63	286.4	205	105.7	1,051	74.0
	6	35.3	7	175.0	7	29.2	7	21.2	7	7.4	5	62.5	5	6.1	56	23.8
	17,257	87.3	16,950	81.6	17,263	96.4	17,302	89.3	14,710	76.8	10,708	60.5	13,503	65.3	141,574	80.6
	24,191	94.8	18,899	76.6	23,600	106.3	21,393	96.0	22,966	117.9	20,507	91.1	22,158	76.5	197,351	94.1
	1,447	92.9	2,169	191.8	1,666	102.8	1,333	83.5	1,508	64.2	894	53.5	1,323	51.5	13,491	90.9
	2,582	298.2	1,632	193.4	2,366	156.3	876	37.1	2,469	89.9	1,579	255.1	1,296	49.4	15,982	114.6
	28,220	101.0	22,700	85.2	27,632	109.0	23,602	90.0	26,943	109.6	22,980	92.7	24,777	72.5	226,824	95.1

会 員 名 簿

(2024年11月1日現在・50音順)

	会社名	郵便番号	住所(本社または工作機械事業所)	TEL	FAX	URL
あ	(株)アマダ	〒259-1196	神奈川県伊勢原市石田200	0463-96-1111	0463-94-9781	https://www.amada.co.jp
	イグス(株)	〒130-0013	東京都墨田区錦糸1-2-1 アルカセントラル	03-5819-2030	03-5819-2055	https://www.igus.co.jp
い	(株)池貝	〒311-3501	茨城県行方市芹沢920-52	0299-55-3111	0299-55-3119	http://www.ikegai.co.jp/
	(株)市川製作所	〒339-0025	さいたま市岩槻区約上新田283	048-798-1101	048-798-2322	http://www.ichikawa-grinder.co.jp
え	(株)イワシタ	〒910-2175	福井市円成寺町1-6	0776-41-0666	0776-41-3715	https://www.iwashita-net.com
	(株)エグロ	〒394-0043	長野県岡谷市御倉町8-14	0266-23-5511	0266-22-6071	http://www.eguro.co.jp
え	エヌ・エス・エス(株)	〒947-0035	新潟県小千谷市桜町2379-1	0258-82-2255	0258-82-5382	https://e-nss.com
	(株)エレニックス	〒252-0002	神奈川県座間市小松原2-26-18	046-255-8188	046-255-8103	http://www.elenix.co.jp/
お	エンシュウ(株)	〒432-8522	静岡県浜松市中央区高塚町4888	053-447-2111	053-448-6718	https://www.enshu.co.jp/
	(株)オーエム製作所	〒532-0003	大阪市淀川区宮原3-5-24 新大阪第一生命ビル8階	06-6350-1200	06-6350-1220	https://www.omltd.co.jp
お	(株)大垣鉄工所	〒501-0473	岐阜県本巣市温井243-1	058-324-8811	058-320-0008	http://www.ogaki-tekkousyou.co.jp
	オークマ(株)	〒480-0193	愛知県丹羽郡大口町下小口5-25-1	0587-95-7823	0587-95-4091	https://www.okuma.co.jp
お	大鳥機工(株)	〒689-1121	鳥取市南栄町19	0857-53-4611	0857-53-4614	http://www.ohitori-kiko.co.jp/
	(株)大宮マシナリー	〒363-0002	埼玉県桶川市赤塚1-25	048-729-1951	048-729-1950	http://www.ohmiya-machinery.co.jp/
お	(株)岡本工作機械製作所	〒379-0135	群馬県安中市郷原2993	027-385-5800	027-385-5880	https://www.okamoto.co.jp
	小川鉄工(株)	〒731-0501	広島県安芸高田市吉田町吉田1489-30	0826-42-4290	0826-42-4249	https://www.ogawa-iw.com
か	(株)カシフジ	〒601-8131	京都市南区上鳥羽鴨田町6	075-691-9171	075-661-5270	http://www.kashifuji.co.jp/
	(株)唐津プレジジョン	〒108-0073	東京都港区三田1-4-28 三田国際ビル	03-3451-6861	03-3451-6862	https://www.karats.co.jp
か	(株)神崎高級工機製作所	〒661-0981	兵庫県尼崎市猪名寺2-18-1	06-6491-7106	06-6494-6842	https://www.kanzaki.co.jp
	キタムラ機械(株)	〒939-1192	富山県高岡市戸出町1870	0766-63-1100	0766-63-1128	https://www.kitamura-machinery.co.jp
き	共和産業(株)	〒370-0015	群馬県高崎市島野町890	027-352-1631	027-352-8041	https://www.kyowa-industrial.jp/
	(株)キリウ	〒326-0142	栃木県足利市小俣南町2	0284-62-2321	0270-40-0664	https://www.kiriui.co.jp
き	(株)紀和マシナリー	〒518-0752	三重県名張市蔵持町原出522-51	0595-64-4758	0595-64-7529	https://www.kiwa-mc.co.jp
	グランドフォスポンプ(株)	〒431-2103	静岡県浜松市浜名区新都田1-2-3	053-128-4760	053-428-5005	https://jp.grundfos.com
く	(株)クロイツ	〒448-0803	愛知県刈谷市野田町陣戸池102-7	0566-22-5263	0566-25-3339	https://www.kreuz.jp/
	黒田精工(株)	〒212-8560	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16 川崎テックセンター	044-555-3860	044-555-7216	https://www.kuroda-precision.co.jp
こ	小池酸素工業(株)	〒267-0056	千葉県緑区大野台1-9-3	043-226-5511	043-239-2141	https://www.koike-japan.com/home
	コマツNTC(株)	〒939-1595	富山県南砺市福野100	0763-22-2161	0763-22-2743	https://ntc.komatsu.jp/
こ	(株)コンドウ	〒442-0846	愛知県豊川市森6-98	0533-88-8200	0533-88-8206	http://www.gr-kondo.jp
	(株)サイダ・UMS	〒425-0054	静岡県焼津市一色143-10	054-624-6155	054-624-2307	https://www.saidagroup.jp/ums
さ	(株)桜井製作所	〒431-3124	静岡県浜松市中央区半田町720	053-432-1711	053-433-6115	https://www.sakurai-net.co.jp
	(株)サワイエンジニアリング	〒437-1622	静岡県御前崎市白羽5516-25	0548-63-4752	0548-63-5551	https://www.sawairi-eng.co.jp
し	(株)C&Gシステムズ	〒140-0002	東京都品川区東品川2-2-24天洲セントラルタワー	03-6864-0777	03-6864-0778	https://www.cgsys.co.jp/
	(株)シーイーシー	〒150-0022	東京都渋谷区恵比寿南1-5-5JR恵比寿ビル8F	03-5789-2441	03-5789-2586	https://www.cec-ltd.co.jp
し	シーメンス(株)	〒141-8644	東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエスタワー	03-3493-7411	03-3493-7422	https://new.siemens.com/jp/ia.html
	(株)ジェイテクト	〒448-8652	愛知県刈谷市朝日町1-1	0566-25-7211	0566-25-7311	https://www.jtekt.co.jp
し	(株)ジェイテクトグライディングツール	〒444-3594	愛知県岡崎市舞木町字城山1-54	0564-48-5311	0564-48-6156	https://www.jtekt.co.jp
	(株)ジェイテクトハイテック	〒104-0061	東京都中央区銀座7-11-15 東京ジェイテクトビル3階	03-4226-8109	03-4226-8110	https://www.hightechjtekt.co.jp/
し	(株)ジェイテクトマシンシステム	〒581-0091	大阪府八尾市南植松町2-34	072-922-7881	072-991-6518	https://www.machine.jtekt.co.jp/
	ジェービーエムエンジニアリング(株)	〒578-0965	大阪府東大阪市本庄西2-6-23	06-6744-7331	06-6744-7431	https://www.jbm.co.jp
さ	(株)シギヤ精機製作所	〒721-8575	広島県福山市箕島町5378	084-953-6631	084-954-2574	https://www.shigiya.co.jp
	(株)静岡鐵工所	〒421-1222	静岡市葵区産女1022	054-278-3451	054-278-3452	http://www.shizuokatekko.co.jp
し	シチズンマシナリー(株)	〒389-0206	長野県北佐久郡御代田町御代田4107-6	0267-32-5900	0267-32-5903	https://cmj.citizen.co.jp
	SYNOVA JAPAN(株)	〒152-0031	東京都目黒区中根2-10-4	03-3725-6778	03-3725-6779	https://www.synova.ch/jp
し	芝浦機械(株)	〒410-8510	静岡県沼津市大岡2068-3	055-926-5180	055-925-6520	https://www.shibaura-machine.co.jp/
	(株)シマダマシンツール	〒441-0304	愛知県豊川市御津町佐脇浜3-1-18	0533-76-3381	0533-76-3386	http://www.smd.co.jp/
す	新日本工機(株)	〒590-0157	大阪府堺市南区高尾2-500-1	072-271-1201	072-273-5594	https://www.snkc.co.jp/
	スター精密(株)	〒422-8654	静岡県駿河区中吉田20-10	054-263-1111	054-263-1057	https://star-m.jp/
せ	住友重機ファインテック(株)	〒713-8501	岡山県倉敷市玉島乙島8230	086-525-6281	086-525-6255	https://www.shi-ftec.co.jp/
	西部電機(株)	〒811-3193	福岡県古賀市駅東3-3-1	092-941-1500	092-941-1511	https://www.seibudenki.co.jp
せ	清和ジーテック(株)	〒699-0624	島根県出雲市斐川町2139-5	0853-72-0306	0853-72-0343	http://www.segtec.jp
	(株)ゼネテック	〒160-0022	東京都新宿区新宿2-19-1 ビッグス新宿ビル	03-3357-3044	03-3354-6144	https://www.genetec.co.jp/
そ	(株)ソディック	〒224-8522	横浜市都筑区仲町台3-12-1	045-942-3111	045-943-7880	https://www.sodick.co.jp
	(株)ソフィックス	〒222-0033	横浜市港北区新横浜3-18-16 新横浜交通ビル	050-3823-3823	045-474-0068	http://www.sofix.co.jp
た	大昭和精機(株)	〒579-8013	大阪府東大阪市西石切町3-3-39	072-982-2312	072-980-2231	https://www.big-daiSHOWA.co.jp/
	大日金属工業(株)	〒660-0892	兵庫県尼崎市東灘波町5-27-1	06-6401-1841	06-6401-1842	http://www.dainichikinokoku.co.jp

	会社名	郵便番号	住所(本社または工作機械事業所)	TEL	FAX	URL
た	(株)太陽工機	〒940-2045	新潟県長岡市西陵町221-35	0258-42-8808	0258-42-8810	https://www.taiyokoki.com
	高松機械工業(株)	〒924-8558	石川県白山市旭丘1-8	076-274-0123	076-274-8530	https://www.takamaz.co.jp
た	(株)TAKISAWA	〒701-0164	岡山市北区撫川983	086-293-6111	086-293-5571	https://www.takisawa.co.jp
	(株)武田機械	〒918-8188	福井市三尾野町1-1-1	0776-33-0043	0776-33-3343	http://www.takeda-kikai.co.jp/
つ	(株)ツガミ	〒103-0012	東京都中央区日本橋富沢町12-20 日本橋T&Dビル	03-3808-1711	03-3808-1511	https://www.tsugami.co.jp
	津根精機(株)	〒939-2613	富山県中野町高日附852 中野機械工業センター内	076-469-3330	076-469-5244	https://www.tsune.co.jp
て	DMG森精機(株)	〒450-0002	名古屋市市中村区名駅2-35-16	052-587-1811	052-587-1818	https://www.dmgmori.co.jp
	DMG MORI Precision Boring(株)	〒940-8603	新潟県長岡市城岡1-2-1	0258-35-3040	0258-35-6249	https://www.dmgmori-pb.co.jp/
て	(株)テクトレージ	〒222-0036	横浜市港北区小机町1521-5	045-530-5941	045-530-5942	https://www.techtrage.co.jp/
	テラル(株)	〒720-0003	広島県福山市御幸町森脇230	084-955-1111	084-955-5777	https://www.teral.net
と	(株)東京精機工作所	〒144-0044	東京都大田区本羽田2-6-1	03-3744-0809	03-3743-1560	https://www.k-tsk.co.jp
	東洋精機工業(株)	〒391-8585	長野県茅野市宮川12715	0266-72-4135	0266-73-2872	http://www.toyosk.com
と	トーヨーエイテック(株)	〒734-8501	広島市南区宇品東5-3-38	082-252-5212	082-256-0264	https://www.toyo-at.co.jp
	中村留精密工業(株)	〒920-2195	石川県白山市熱野町口-15	076-273-1111	076-273-4801	https://www.nakamura-tome.co.jp/
な	(株)ニイガタマシンテクノ	〒950-0821	新潟市東区岡山1300	025-274-5121	025-271-5827	https://www.n-nmtec.com/
	(株)西田機械工作所	〒596-0817	大阪府岸和田市岸の丘町3-3-50	072-479-5161	072-479-5162	https://www.nishida-machine.co.jp
な	(株)日進機械製作所	〒431-3195	静岡県浜松市中央区有玉西町300	053-471-9151	053-471-1289	http://www.nissin-cg.co.jp
	ニデックオーケーケー(株)	〒664-0831	兵庫県伊丹市北伊丹8-10	072-782-5121	072-772-5156	https://www.nidec.com/jp/nidec-okk/
な	ニデックマシンツール(株)	〒520-3080	滋賀県栗東市六地藏130	077-553-3300	077-552-3745	https://www.nidec.com/jp/nidec-machinetool/
	日本スピードショア(株)	〒575-0013	大阪府四條畷市田原台8-2-5	0743-78-9000	0743-78-8738	https://www.speedshore.co.jp/
な	日本精機(株)	〒430-0814	静岡県浜松市中央区恩地町1555	053-425-3008	053-426-0439	https://www.nihon-seiki.co.jp
	日本電子(株)	〒196-8558	東京都昭島市武蔵野3-1-2	042-542-2124	042-546-9732	https://www.jeol.co.jp
の	(株)野村製作所	〒596-0001	大阪府岸和田市磯上町3-25-1	072-438-8285	072-438-8286	http://www.nomurass.co.jp
	野村DS(株)	〒198-0023	東京都青梅市今井3-1-12	0428-30-1311	0428-30-1312	https://www.nomurads.com
の	は HAWE ジャパン(株)	〒454-0825	名古屋市中川区好本町2-2	052-365-1655	052-365-1656	https://www.hawe.com/ja-jp
	ハイマージャパン(株)	〒530-0037	大阪市北区松ヶ枝町1-39 東天満エンビビル1階	06-4792-7980	06-4792-7871	https://haimer.com
の	(株)白山機工	〒924-0004	石川県白山市旭丘4-10	076-275-6631	076-276-8371	https://www.hakusankiko.co.jp/
	浜井産業(株)	〒141-0031	東京都品川区西五反田5-5-15	03-3491-0131	03-3494-7536	https://www.hamai.com/
ひ	ヒノデホールディングス(株)	〒812-8636	福岡市博多区堅粕5-8-18ヒノデビルディング	092-476-0666	092-476-0682	https://hinode-holdings.co.jp/#1
	ファナック(株)	〒401-0597	山梨県忍野村	0555-84-5555	0555-84-5512	https://www.fanuc.co.jp
ふ	(株)FUJI	〒472-8686	愛知県知立市山町茶碓山19	0566-81-2111	0566-81-8281	https://www.fuji.co.jp/
	(株)不二越	〒930-8511	富山市不二越本町1-1-1	076-423-5111	076-493-5211	http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/
ふ	フジ産業(株)	〒422-8004	静岡県駿河区国吉田1-6-37	054-267-7900	054-267-7910	https://www.fuji-sangyou.com
	富士電子工業(株)	〒581-0092	大阪府八尾市老原6-71	072-991-1361	072-991-1309	https://www.fujidenshi.co.jp
ふ	(株)ブライオリティ	〒144-0045	東京都大田区南六郷3-1-1	03-5744-7891	03-5744-7893	http://www.priority.co.jp/
	ブラザー工業(株)	〒448-0803	愛知県刈谷市野田町北地蔵山1-5	0566-95-0075	0566-25-3721	https://www.brother.co.jp/
ふ	ブルーム - ノボテスト(株)	〒485-0026	愛知県小牧市大山2202-1	0568-74-5311	0568-74-5655	https://www.blum-novotest.com
	(株)平安コーポレーション	〒431-2103	静岡県浜松市浜名区新都田1-5-2	053-428-5321	053-428-5631	https://www.heiancorp.com/
ふ	ベッコフオートメーション(株)	〒231-0062	横浜市中区桜木1-1-8 日石横浜ビル18F	045-650-1612	045-650-1613	https://www.beckhoff.co.jp
	豊和工業(株)	〒452-8601	愛知県清須市須ヶ口1900-1	052-408-1251	052-400-7108	https://www.howa.co.jp
ふ	ホーコス(株)	〒720-8650	広島県福山市草戸町3-12-20	084-922-2600	084-922-2609	https://www.horkos.co.jp
	マーボス(株)	〒143-0025	東京都大田区南馬込5-34-1	03-3772-7011	03-3772-7093	https://www.marposs.com/jpn/
ま	(株)牧野フライス製作所	〒152-8578	東京都目黒区中根2-3-19	03-3717-1151	03-3723-4621	https://www.makino.co.jp
	(株)松浦機械製作所	〒910-8530	福井市東森田4-201	0776-56-8100	0776-56-8150	https://www.matsura.co.jp/
み	三井精機工業(株)	〒350-0193	埼玉県比企郡川島町八幡6-13	049-297-5555	049-297-4714	http://www.mitsuiseiki.co.jp
	(株)三井ハイテック	〒807-8588	福岡県北九州市八幡西区小磯2-10-1	093-614-1111	093-614-1200	https://www.mitsui-high-tec.com/
み	(株)ミツトヨ	〒213-8533	神奈川県川崎市高津区坂戸1-20-1	044-813-8201	044-813-8210	https://www.mitutoyo.co.jp/
	三菱電機(株)	〒100-8310	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビル	03-3218-6540	03-3218-6822	https://www.mitsubishieletric.co.jp/
み	ミロク機械(株)	〒783-0054	高知県南国市比江836	088-862-1136	088-862-2898	https://www.miroku-gd.co.jp/
	村田機械(株)	〒612-8686	京都市伏見区竹田向代町136	075-672-8111	075-672-8691	https://www.nijuku.jp
ま	安田工業(株)	〒719-0303	岡山県浅口市郡庄町浜中1160	0865-64-2511	0865-64-4535	http://www.yasda.co.jp
	(株)山崎技研	〒782-0010	高知県香美市土佐山田町 テクノパーク2	0887-57-6222	0887-57-6223	https://www.yamasakigiken.co.jp/
ま	ヤマザキマザック(株)	〒480-0197	愛知県丹羽郡大口町竹田1-131	0587-95-1131	0587-95-3611	https://www.mazak.com
	レニショー(株)	〒160-0004	東京都新宿区四谷4-29-8 レニショービル	03-5366-5315	03-5366-5320	https://www.renishaw.jp/
ろ	碌々スマートテクノロジー(株)					

★ 11月5日～10日、JIMTOF2024が開催されました。自動化、工程集約、省人化、環境対応をはじめ、各社新技術を提案されていました。来場者数は速報値段階で前回比13%増となり、盛況裡に開催することができました。次回JIMTOF2026は、2026年10月26日（月）～31日（土）、東京ビッグサイトで開催予定です。

★ 先日、地域の防災訓練に参加してきました。訓練は、振動車による震度7の体験、消火栓や消火器の使い方など、地震発生時の対応を想定したものでした。今年も年初から能登半島地震、8月には南海トラフ地震臨時情報の発令など、日本に住んでいればいつ災害にあってもおかしくない状況です。防災訓練では日頃からの備えとして、水、食料、携帯トイレの備蓄はもちろんのこと、阪神・淡路大震災では、家具等による圧死が多かったことから、家具等の固定を呼びかけておりました。皆様も一度備えを確認いただければと思います。（F.M）

★ 休日に車で移動中、何の気なしに聞いた、大手自動車会社に転職した元テレビ局アナウンサーの話。リーマンショックで戦後初の赤字となった時期、当時副社長だった方は経営方針演説で、数や目先の利益を追うのではなく、「もっといいクルマをつくらうよ」と。それを聞いて社内では、具体性が全くない、経営計画をどう練っていくのか等、ものすごい反発を招いたが、時間が経つにつれ、社員がそれってどういう事だろう、こういう事ではないかと考え徐々に行動に移す方向に向かった、と。例えば、経営層はコモディティ製品でよいと思っていた車種のフルモデルチェンジで、現場の強い意見が経営陣を押し切って、かなり思い切ったデザイン・スペックの変更が行われた、と。

工作機械では、合理化・省人化・複合化、というキーワードは何十年も前から指摘されていますが、技術屋さんによると、その中身は、時代の荒波をくぐり抜け常に進歩している、と。JIMTOF会場で製品を見学させて頂きましたが、形になるまで、そしてマーケットで成功を収めるまで、その裏には、人にも組織にも多くのストーリーが存在している筈だ、機械素人ながら、そんなことを思ったしだい。

で、今時の日本のプロ野球界はというと、2軍チームが大学生チームに負けて罰走させたとか、負けている時にベンチで笑っているなど考えられないと監督がコメントしたとか、そういうことがネガティブな受け取られ方をされるようです。昭和世代の感覚は今の時代違和感を持たれてしまうことがある、ということなのでしょう。でも、それはどの組織でも身近に起こりえることではないか、と。当たり前ながら、勝負事は勝てば美談となるが、負けて成績が良くないと悪く取り上げられる、ということか。

（H.S）

禁無断転載

工作機械

No.274 11月号 2024年11月28日発行

編集発行人 柚原一夫

発行所 一般社団法人日本工作機械工業会

東京都港区芝公園3-5-8 〒105-0011

TEL. 03(3434)3961

FAX. 03(3434)3763

URL <https://www.jmtba.or.jp>